

行政評価・実施計画補正



こども教育部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-3	子育て家庭が地域で支えられ、育児などの支援をいつでも受けられる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	就園前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合	50.0%	R4	64.8%			54.0%
主観	子育て支援・補助が手厚いと感じる市民の割合	36.7%	R5	37.5%			40.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	子育て支援センター事業	保育課	28,028	37,626	予算対応	拡充	拡大
2	こども広場事業	保育課	36,935	45,744	予算対応	拡充	縮小
3	ファミリーサポートセンター事業	保育課	705	850	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・子育て支援センター事業は、親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減することから優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・そのほかの事業についても施策の状態達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「就学前児童に占める子育て支援センタープレイルームの利用割合」は、新型コロナの感染症法上の位置づけが5類へ移行したこともあり、コロナ禍の基準値を上回っている。 ・1歳～2歳児の保育園等への入園割合が増加傾向の中、3歳未満児の第2子保育料無償化の他に、家庭保育者に対する支援として、子育て支援センターやこども広場などの事業の取り組みが、「子育て支援・援助が手厚いと感じる市民の割合」の上昇につながったと考えられる。
施策の定性評価
・コロナ禍で低迷していたサークル活動が行われるなど、指標では計れない交流の場が形成されている。引き続き、親子の交流の促進、子育て相談、講座の開催により、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、子育てへの支援の提供に努める。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	保育課	氏名	塩原 清彦		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業						担当課		保育課			施策		1-3			
目的	対象	乳幼児を子育てする家庭										新規/継続			継続			
	意図	子育て親子に対するきめ細かな育児支援により、育児の孤立化を防ぐ。										会計区分			一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度						令和7年度						令和8年度					
	○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援						○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援						○プレイルームの運営 ○育児に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○地域への出前支援					
事業費・財源	決算額		(千円)		28,028		予算額		(千円)		37,626		計画額		(千円)		2,434	
	講師謝礼				108		講師謝礼				165		講師謝礼				165	
	消耗品費				817		消耗品費				819		消耗品費				819	
	託児保育士派遣委託料				241		託児保育士派遣委託料				292		託児保育士派遣委託料				329	
	その他				731		その他				872		入館システム保守点検委託料				341	
													その他				780	
	人件費(会計年度任用職員)				26,131		人件費(会計年度任用職員)				35,478		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	5,118	一般	22,910	特定	12,210	一般	25,416	特定	1,622	一般	812						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・R7年5月～6月に子育て支援センターにおける意識調査を実施した。 ・利用対象者が減少傾向となっていることから、未利用の親子を対象とした利用日を設け、新規利用者の確保と継続利用に繋げている。 ・乳児期の親子の関わりを深めるため、10か月児相談において、遊び方について周知を図っている。 ・保育園等への入園に関する相談が多く寄せられるため、えんぱーくとえんてらすで2回ずつ入園相談会を計画。 ・高校生や短大生等のボランティアの受け入れ回数を増やした。親子が学生と触れあうことで相互理解や成長を促す機会となっている。		・子育て支援センター利用者と未利用者に対し、未利用の理由と利用して良かった点、センターに期待すること等の調査を実施した。調査結果を分析し、子育て支援センターの周知方法、講座運営方法、プレイルーム支援について検討、再確認する必要がある。 ・虐待等の支援が必要な親子に対し、現在のシステムでは利用履歴が検索できないため、的確な情報共有ができない。また、個々の対応方法が受付時に確認できないため、職員間で統一した支援が提供できない。	・実施している講座や出前支援の内容、プレイルーム支援について、保護者のニーズを反映し、支援センターの役割りが果たせるようブラッシュアップしていく。 ・他課との連携を図り、幼児期の保護者の育児力の向上を目的とした支援について検討していく。 ・学生ボランティアの受け入れ機会を増やし、世代間交流の機会を増やしていく。 ・人件費の高騰に伴う、託児保育士派遣委託単価の増額。 ・要支援者の利用履歴や支援方法が把握できるようシステムを改修し、職員が統一した認識で支援が行えるよう環境を整える。 ・民間の新たな子育て支援センターがR8年4月開所する予定であるため、運営内容の調整が必要である。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	子育て支援センター事業	課名	保育課
-------	-------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			165		165		165
消耗品費			819		819		819
託児保育士派遣委託料			329		329		329
入館システム保守点検委託料			341		341		341
その他			780		780		780
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			2,434	+0	2,434	+0	2,434
財 源 内 訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	811		811		811
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	811		811		811
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		812	+0	812	+0	812

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14,792	12,237	
実績値(事後評価)	35,392	27,049		
目標値		36,000	37,000	38,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	・えんぱーくの改修工事に伴い、令和6年8月から令和7年1月まで子育て支援センターのプレイルームを閉館したため利用者数が減少した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・就労している母親や父親が参加しやすいように、育児講座の週末開催を令和5年度より1.7倍増やして実施した。 ・えんぱーくの改修工事に伴い、令和6年8月から令和7年1月まで子育て支援センターのプレイルームを閉館した。工事期間は、こども広場の一部を子育て支援センターとして相談対応を実施した。 ・保護者から、手作りおもちゃの製作や保護者同士の交流を求める声があり、こども広場の中で実施した。	・乳幼児とその保護者の交流の場として、多くの親子の利用があった。 ・育児講座の週末開催については、参加人数が増加しない講座もあったが、0歳児の講座は父親向けには効果的であったため、令和7年度も実施していく。 ・手作りおもちゃの製作や保護者同士の交流については、保護者から好評であったため、引き続き保護者の要望に沿った支援内容を検討する。	・1歳～2歳児の保育園等への入園割合が増加傾向にあることから、子育て支援センター利用対象者は減少傾向となっている。0歳児の保護者が気軽に利用できるよう周知していくとともに、継続して利用することで、保護者の孤立が予防できるよう、運営内容を見直していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	課長補佐	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター	氏名	宮島 摂子

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課	保育課			施策	1-3								
目的	対象	0歳から6歳の子ども(未就学児)								新規/継続	継続								
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供								会計区分	一般								
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出				○施設の維持管理 ○親子で楽しめるイベントの開催 ○木育玩具等の貸出									
事業費・財源		決算額		(千円)		36,935		予算額		(千円)		45,744		計画額		(千円)		31,990	
		駐車場使用料				1,226		駐車場使用料				1,226		駐車場使用料				1,477	
		施設管理負担金				25,631		施設管理負担金				32,426		施設管理負担金				29,497	
		その他				836		備品購入費				318		その他				1,016	
								その他				1,042							
		人件費(会計年度任用職員)				9,242		人件費(会計年度任用職員)				10,732		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	6,919	一般	30,016	特定	7,492	一般	38,252	特定	9,020	一般	22,970						

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・4月より、閉館時間を17時から18時に1時間延長して運営した。 ・7月に頂いた寄附金については、滑り台と電車の購入に充当した。 ・8月～11月まで、ミラープレートの買い替えを目的としたガバメントクラウドファンディングを開始した。目標金額の寄附金を募るため周知に努めている。 ・年度更新時の申請書類の記入については、登録状況に変更がある世帯のみとし、利用者の負担軽減を図っていくよう調整をしている。	・多くの利用者に満足していただけるよう、遊具の買い替え、補充、修繕が必要である。 ・虐待対応などの支援が必要な親子に対し、職員が共通して適切な支援を行うためには、入館管理システムの表示画面に、個別の支援方針が表示されることが必要である。	・多くの利用者のニーズに応じ講座の内容やイベントを工夫し実施していく。 ・市営駐車場利用者の増加に伴い、駐車場使用料の増額が必要である。 ・電気料増額により施設管理負担金が増額となる。 ・ユニバーサル就労の取り組みとして、こども広場内の清掃をNPO法人ジョイフルに委託する。 ・要支援者の利用履歴や支援内容が把握できるようシステム改修し、職員が統一した認識で支援が行えるよう整備する。

第1次評価	・営繕修繕料における木育コーナーメンテナンスについては、既存予算の範囲内で対応することとする。 ・備品購入費については、緊急性等を考慮し見送りとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	こども広場事業	課名	保育課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
駐車場使用料			1,477		1,477		1,477
施設管理負担金			29,497		29,497		29,497
備品購入費			872	▲872	0		0
その他			1,216	▲200	1,016		1,016
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			33,062	▲1,072	31,990	+0	31,990
財源内訳	国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,910		3,910		3,910
	県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,910		3,910		3,910
	募金	(名称)			0		0
	その他	こども広場利用登録料	1,200		1,200		1,200
	一般財源		24,042	▲1,072	22,970	+0	22,970

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16,854	18,718	
実績値(事後評価)	44,791	43,363		
目標値		45,000	46,000	47,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	・未満児の保育園等への入園割合の増加傾向に伴い、利用対象者の減少が考えられるが、利用者のうち、市民は平日利用するリピーターが多く、気軽に来館できる施設となっている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・未就学児の親子を対象に、安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、製作や身体を動かして遊んだりすることで、興味が広がり親子の絆を深められるようイベントや講座を開催した。 ・遊具の安全性を保てるよう、必要に応じてメンテナンスを実施した。	・季節を感じることができる行事や製作を取り入れ、天候にかかわらず、1年を通して親子で遊べる広い屋内施設として、市内外から43,363人の親子連れが利用した。	・年度更新時の登録において、申請書類の提出を求めているが、令和8年度の入館システムの更新時に合わせ、更新時の事務を見直す必要がある。 ・子育て親子にとってさらに魅力のある施設になるよう遊具や施設内の環境、開催する講座の内容等を検討していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	子育て支援センター		氏名	宮島 摂子

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				担当課		保育課			施策		1-3												
目的	対象	0歳から12歳までの子どもを育てる保護者と、子育ての援助ができる市民									新規/継続		継続												
	意図	多様な子育てニーズに応じられる地域での子育て力の向上									会計区分		一般												
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動				○会員間の援助活動の調整 ○子育てサポーター養成講座の開催 ○会員間の交流事業の開催 ○事業周知活動															
事業費・財源		決算額		(千円)		705		予算額		(千円)		850		計画額		(千円)		1,271							
		講師謝礼				94		講師謝礼				101		講師謝礼				111							
		消耗品費				223		消耗品費				223		消耗品費				223							
		印刷製本費				152		印刷製本費				174		印刷製本費				208							
		傷害保険料				149		傷害保険料				152		傷害保険料				534							
		その他				87		その他				200		その他				195							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0							
		特定		464		一般		241		特定		554		一般		296		特定		850		一般		421	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・地域住民にファミリーサポート事業の周知を強化していくために、地域での交流会を実施した。 ・様々な課題を抱える依頼会員が増えているため、提供会員の負担が大きくなっている。援助活動が円滑に行えるよう、提供会員の相談や支援を丁寧に行った。 ・2館の支援センターで実施している事務については、会員相互のマッチングに柔軟に対応できる体制が必要である。そのため、相談窓口は2館(えんぱーくと北部)で対応、事務業務は1館(えんぱーく)に統合し、効率化を図った。		・R6年度より、子育て支援センターのプレイルーム利用も可能としているが、利用者が14人であり、R6年度に比べて増加している。 ・依頼理由の内訳として「送迎」が増加傾向である。「送迎」に対応できる提供会員は現在11人であり、提供会員の確保が必要である。		・ファミリーサポートへの登録に関する周知や、提供会員増員の啓発が必要である。合わせて、子育て支援センターのプレイルームが預かり場所として利用できることを周知していく。 ・「送迎」に対応する提供会員の確保のため、提供会員の燃料費及び、事故発生時の負担軽減として、燃料費の増額と、提供会員個人の任意保険の補償以外に対人対物賠償保険への新たな加入が必要である。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	課名	保育課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			111		111		111
消耗品費			223		223		223
印刷製本費			208		208		208
傷害保険料			534		534		534
その他			195		195		195
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,271	+0	1,271	+0	1,271
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	425		425		425
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	425		425		425
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		421	+0	421	+0	421

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・0歳から12歳まで(小学校卒業まで)の子どもを育てる保護者を対象に、子どもの預かり等の援助を希望する方(依頼会員)と援助ができる方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。 ・家庭訪問や2か月児相談会、地区での交流会等、積極的に事業の周知を行った。 ・多様なニーズに応じられるよう、子育て支援センタープレイルームでの預かりを令和6年4月より開始した。 ・提供会員の新規育成のための子育てサポーター養成講座(12回)、提供会員のスキルアップを図るためのスキルアップ講座(4回)を開催した。	・子どもの一時的預かりや送迎を希望する保護者に提供会員を紹介することで、子育ての支援が図られた。 ・他課との連携が強化されたことで、ファミリーサポート事業の周知が図られ、保護者がサポートの依頼や相談を気軽に寄せてきている傾向にある。 ・プレイルームでの預かりは35件となり、主にリフレッシュのために希望する保護者の要望に応じることができた。 ・事業の周知を積極的行ったことで、92人が新規で依頼会員に登録された。 ・子育てサポーター養成講座の受講者は8人であり、新規に4人が提供会員に登録した。	・依頼件数の増加に応じられるよう提供会員の確保が必要であり、地域住民にファミリーサポート事業の周知を強化していく必要がある。 ・様々な課題を抱える依頼会員が増えているため、提供会員の負担が大きくなっている。また、依頼のニーズに合わせて、提供会員の支援の幅が広げられるようスキルアップが必要である。 ・2館で実施している事務について、効率的に行えるよう検討が必要である。

作成担当者	こども教育部	保育課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	4122
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	子育て支援センター	氏名	宮島 摂子

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規依頼会員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		36	43	
実績値(事後評価)	106	92		
目標値		110	115	120
(事後評価)指標実績値の要因分析	・会員数は増減を繰り返しているが、利用延べ件数は令和5年度から93件増加しており、依頼会員に必要な支援が提供できている。支援が必要な人が登録できるよう継続して周知の強化が必要である。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありがたい姿	一人ひとりと家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-4	ライフスタイルに合う預け先があることで、家庭で子どもと過ごす時間がより充実できる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	希望の保育園に就園している児童の割合	99.3%	R4	99.2%			99.3%
主観	安心して子どもを預けられる環境があると 感じる市民の割合	48.0%	R5	48.1%			53.0%
ブランド	就園前児童に占める一時的保育の登録者の割合	24.9%	R4	31.2%			30.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・広丘南保育園大規模改修工事は、計画通りに実施する。 ・保育園の照明LED化を、令和11年度までに完了させる。 ・保育園の給食室関係の空調整備を、熱中症対策として早急に実施する。 ・みずほ保育園給水管更新等工事は、園の運営に支障が出ているため、優先的に実施する。 ・日の出保育園給食室拡張工事は、未満児保育の待機児童を解消するため、優先的に実施する。 ・第2子以降の保育料無償化に関連する事業については、保護者の経済的及び心理的負担の軽減を図るとともに、施策の状態達成のために優先する事業である。
劣後・見直しする取り組み
・広丘南保育園大規模改修工事について、園からの要望で、給食室やトイレ等の工事を夏季保育期間に集中的に実施し、仮設園舎を設置しない。 ・保育補助員設置事業については、設置目的、業務内容の見直しを行う。 ・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	保育園大規模修繕事業	教育施設課	177,749	7,865	161,440	現状維持	縮小
2	民間保育所支援事業	保育課	635,171	669,098	予算対応	拡充	拡大
3	保育所運営費	保育課	950,377	1,069,092	予算対応	拡充	拡大
4	育児支援推進事業	保育課	9,159	12,014	予算対応	縮小	縮小
5	保育補助員設置事業	保育課	9,196	9,305	予算対応	縮小	縮小
6	給食運営費	保育課	311,034	321,876	予算対応	拡充	拡大
7	にぎやか家庭応援事業	保育課	9,098	14,621	予算対応	現状維持	縮小
8	私立幼稚園支援補助金	保育課	6,023	9,911	予算対応	拡充	縮小
9	保育園照明設備LED化推進事業	教育施設課	－	－	1,200	拡充	拡大
10	保育園空調設備整備事業	教育施設課	－	－	32,710	拡充	拡大
11	保育園施設改善事業	教育施設課	－	－	13,222	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・遊戯室にエアコンを設置したことにより、暑さで屋外での活動を制限せざるを得ない時期も、動的活動を遊戯室で出来るようになったことや、希望の保育園に就園している園児の割合が高い値を維持していることから、「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」が上昇した。 ・一時的保育施設の拡充や無料クーポンの配付により、「就業前児童に占める一時的保育の登録者の割合」が上昇したと考えられる。
施策の定性評価
・妙義保育園の各保育室の暖房設備をFF暖房機に切り替え、乳児ほふく室に床暖房を設置したことにより、火気に対する安全性が向上し、給食下処理室を給食調理室と区画したことにより衛生基準が守られ、安心して子どもを預けられる環境が向上した。 ・社会環境の変化に対応するべく、保育士の業務負担の軽減による保育の質の向上や、3歳未満児第2子以降の保育料無償化をスタートしたことにより、保護者の経済的な負担を軽減したことが、保護者の子育てと仕事の両立に繋がっていると考えられる。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	保育課
			氏名	塩原 清彦		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○広丘南保育園大規模改修 ・大規模改修工事(LED化込) ・工事監理 ・備品購入		大規模改修工事費	※	197,337	▲47,337	150,000		150,000		150,000
			監理委託料	※	5,885	▲638	5,247		5,247		5,247
			賃貸借(園舎リース)		35,250	▲35,250	0		0		0
			備品購入費	※	4,540	+663	5,203		5,203		5,203
			配食費		0	+990	990		990		990
			事業費合計		243,012	▲81,572	161,440	0	161,440	0	161,440
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	施設整備事業債	100%	97,400	▲44,900	52,500		52,500		52,500
		地方債2	社会福祉施設整備事業債	80%	77,800	▲35,800	42,000		42,000		42,000
		地方債3	こども・子育て支援事業債	90%	0	+40,500	40,500		40,500		40,500
		地方債4	公共施設等適正管理推進事業債	90%	3,300	▲300	3,000		3,000		3,000
		一般財源			64,512	▲41,072	23,440	0	23,440	0	23,440

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・妙義保育園の老朽化に伴い、園舎の屋根・外壁等の防水塗装改修、トイレ・給食室の改修、照明器具のLED化、遊戯室へのエアコン設置、乳児ほふく室への床暖房設置、保育室へのFF暖房設置等を実施した。	・外部改修により施設保全が図られ、トイレ改修、遊戯室へのエアコン設置、保育室にFF暖房や床暖房を設置したこと等により、保育環境の向上が図られた。	・施設を長期間使用するためには、約20年おきに外部防水塗装改修工事を実施するとともに、約40年おきに設備配管等のライフラインの更新等を実施していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模改修実施園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	1	-	
目標値	1	-	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実施計画に基づき妙義保育園の大規模改修を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民間保育所等支援事業				担当課		保育課		施策		1-4	
目的	対象	市内の民間保育施設及び認可外保育施設等								新規/継続		継続	
	意図	民間保育施設の安定的な運営支援								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○民間保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○民間保育所等への運営費補助 ○民間保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			
		決算額 (千円) 635,171				予算額 (千円) 669,098				計画額 (千円) 753,281			
		認可外保育事業補助金 2,986				認可外保育事業補助金 4,430				認可外保育事業補助金 4,367			
		子どものための教育・保育給付費負担金 577,539				子どものための教育・保育給付費負担金 609,001				子どものための教育・保育給付費負担金 714,805			
事業費・財源		子育てのための施設等利用給付交付金 46,516				子育てのための施設等利用給付交付金 55,667				子育てのための施設等利用給付交付金 34,109			
		保育対策総合支援事業費補助金 896											
		その他 7,234											
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定	444,125	一般	191,046	特定	480,242	一般	188,856	特定	527,011	一般	226,270

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・3歳未満の未就園児の保護者に対するデイ保育の無料クーポン配付により、デイ保育の利用者が増加している。家庭保育者に対する支援として開始したが、狙いどおり3歳未満児の受け皿として機能し、保護者負担の軽減につながっている。 ・新たな小規模保育事業所の設置については、人口推計や公立園の保育士配置基準の見直しなども含めて引き続き慎重に検討を進める。				・病児保育室、地域子育て支援拠点の開設に関して当初の予定よりも遅れが生じているため、運営方法の調整やソフト・ハード両面での支援を引き続き行っていく。 ・施設型給付費に係る公定価格、国・県補助金の単価が人件費・物価高騰により大幅に増額となっているため、当年度予算の増額が必要である。 ・一部施設から、国が算出した公定価格に基づく給付費だけでは補助が不十分との意見もあり、各民間施設の経営状況を見ながら、引き続き検討を続けていく。				・私立幼稚園である塩尻幼稚園の新制度移行に伴い、施設型給付費(子どものための教育・給付費負担金)が増額となる。 ・保育補助者(子育て支援員)の配置に対して補助金を交付しているが、保育士不足により補助金を要望する施設が増え、国の補助金単価が上がっていることから、予算の増額が必要な状況となっている。 ・民間保育所運営に対する補助金については金額・メニューともに増加傾向であるため集約、整理を進めたいが、国の補助金に沿ったものであることから見直すことは困難である。 ・施設では定員に対応した職員配置を行っているが、施設型給付費は在籍児童数に応じて支給するため、特に年度当初3か月ほど定員が埋まらず、かかる経費(人件費)に対して給付費が少額となる園もある。さらに、保護者は公立園を希望する者が多く、入園調整の段階で民間施設へ児童を流すにも限界がある。			

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	民間保育所等支援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
認可外保育事業補助金			4,367		4,367		4,367
子どものための教育・保育給付費			616,452		616,452		616,452
延長保育事業、一時預かり事業			36,883		36,883		36,883
保育士加配支援事業、障害児保育事業			13,848		13,848		13,848
保育補助者雇上強化事業、おむつ処理費用補助			12,973		12,973		12,973
看護師等配置支援事業			1,800		1,800		1,800
地域子育て支援拠点事業【新規】			17,010		17,010		17,010
病児保育事業【新規】			15,839		15,839		15,839
子育てのための施設等利用給付交付金			34,109		34,109		34,109
事業費合計			753,281	+0	753,281	+0	753,281
財 源 内 訳	国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	336,635		336,635		336,635
	県支出金	子どものための教育・保育給付交付金他	190,376		190,376		190,376
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		226,270	+0	226,270	+0	226,270

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	6	6		
目標値		6	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	・各民間施設における安心安全な保育所運営の実施状況を確認した。			
評価指標(単位)	民間施設の障害児加配保育士配置数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	7	8		
目標値		7	7	7
(事後評価)指標実績値の要因分析	・保育の質の向上のため、障がい児の受入れにおいて、加配保育士配置に伴う補助を行った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
- 市内の施設及び市内の児童が入所する市外の施設や保護者に対し、幼児教育・保育無償化に基づく給付に加え、市独自の無償化の拡大に伴う給付を行った。 - 一時的保育に利用できる無料クーポンの配付に伴う給付を行った。	- 幼児教育・保育無償化に基づいた給付に加え、市独自の無償化の拡大により、民間保育所等の安定した施設運営と保育の質の向上に繋げるとともに、保護者の負担軽減を行った。 - クーポンの配付により、3歳未満の子どもを家庭で保育している世帯をサポートするとともに、保護者の負担軽減に繋がった。	- 民間の保育施設等における保育の質の向上と、保育士の安定的な確保について、継続した支援や指導を行っていく必要がある。 3歳未満児保育の受け皿確保について、新たな小規模保育事業所の設置を慎重に検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主任	氏名	赤羽 智洋	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係長	氏名	天野 国幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			保育所運営費				担当課	保育課			施策	1-4														
目的	対象		公立保育園15園の園児・保護者								新規/継続	継続														
	意図		保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。								会計区分	一般														
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度															
			○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業				○保育士の確保、処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業 ○一時的保育事業の拡充 ○3歳未満児家庭サポートクーポン事業															
事業費・財源			決算額		(千円)		950,377		予算額		(千円)		1,069,092		計画額		(千円)		166,639							
			消耗品費				26,497		消耗品費				27,597		消耗品費				27,097							
			燃料・電力・上下水道料				70,733		燃料・電力・上下水道料				71,143		燃料・電力・上下水道料				81,154							
			保育クラウドサービス使用料				2,970		保育クラウドサービス使用料				2,970		保育クラウドサービス使用料				2,970							
			その他				767,708		パソコン等使用料				4,159		パソコン等使用料				1,179							
									その他				52,608		その他				54,239							
			人件費(会計年度任用職員)				82,469		人件費(会計年度任用職員)				910,615		人件費(会計年度任用職員)											
			特定		77,873		一般		872,504		特定		43,123		一般		1,025,969		特定		32,125		一般		134,514	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・県が学生を対象に保育士を目指す方のすそ野を広げるため保育現場の魅力を体感する機会を提供するための保育の魅力体感事業の学生の訪問先として塩尻市も協力することが決まっている。 ・保育士不足を解消するため、筆記試験で資格を取得したペーパー保育士にフォーカスし、保育士採用につながるように「おとなの保育実習事業」を実施する予定である。	・休日保育の利用者が昨年度に比べ増加しており、実施園の保育士の負担になっている。 ・長期的に使用している備品等の故障や不具合が多く、継続的に使用することが困難な状況にある。	・単価上昇に伴い保育人材派遣業務委託料の増額が必要となっている。 ・広丘南保育園前の保護者及び職員駐車場の土地賃借料の予算が必要となっている。 ・全国市長会「学校災害賠償補償保険」の保険料の改定に伴う予算の増額が必要となっている。 ・計画的に備品の買い替えを進めていく必要がある。

第1次評価	・消耗品費については、こども誰でも通園制度の開始に伴う増額分の減額及び近年の執行率を踏まえ予算額を見直す。 ・広丘南保育園の駐車場用地に係る土地等賃借料については、地権者の意見を考慮しつつ、具体的な対応策を詰めること。 ・燃料費、電力使用料については、実績額に応じた積算を行い、予算編成で提案すること。 ・チロルの森への遠足については、施設入場料が発生しない施設を前提に考え、見送りとする。 ・備品購入費については、音響機器の購入は認め、その他の備品は緊急性を踏まえて見送りとする。 ・しおじりまあるい子育てネット委託料の廃止に伴う保育園提案事業の提案は認めるが、保育現場のニーズを踏まえた上で具体的な内容を精査し、予算編成時に提案し、事業性を踏まえ検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	保育所運営費	課名	保育課
-------	--------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費			27,847	▲750	27,097		27,097
燃料・電力・上下水道料			81,154		81,154		81,154
タブレット端末賃借料(継続分)			1,179		1,179		1,179
保育クラウドサービス使用料			2,970		2,970		2,970
備品購入費			1,280	▲1,074	206		206
保育魅力向上事業交付金			0		0		0
その他			54,150	▲117	54,033		54,033
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			168,580	▲1,941	166,639	+0	166,639
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	保育料軽減事業補助金他	12,320		12,320		12,320
	地方債	(名称)			0		0
	その他	保育料他	19,805		19,805		19,805
	一般財源		136,455	▲1,941	134,514	+0	134,514

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		92.6	90.9	
実績値(事後評価)		91.8		
目標値		93.5	93.5	93.5
(事後評価)指標実績値の要因分析	・保育士確保が困難な状況の中、申込者数が受入可能人員数を超え、潜在的待機児童が発生した。			
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.2	97.8	
実績値(事後評価)		99.2		
目標値		100	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	・年度中途における随時の入園申し込み等により、最終的に待機児童が発生する結果となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育した。 ・保育人材バンクの運用により、保育士の人材確保に努めた。 ・保育士が見直しの必要性を感じている保育業務や事務の改善を行い、保育士の負担軽減を行った。	・保育士の事務負担軽減により、保育の質が向上し児童の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立支援に繋がった。 ・保育人材バンクは、新たに16人の登録があり、保育園に2人の人材を配置した。	・市独自の子育て支援策である第2子保育料無償化に伴う入園希望者の増加や国の誰でも通園制度の本格実施に向けて、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の安定的な確保・定着のため、更なる処遇改善を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主事	氏名	熊谷 明莉	連絡先(内線)	3173
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係長	氏名	天野 国幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業					担当課	保育課		施策	1-4
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者								新規/継続	継続
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。								会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理				○あそびの広場 ○病児・病後児保育事業 ○子育てネット管理				○あそびの広場 ○病児保育事業		
事業費・財源	決算額	(千円)	9,159	予算額	(千円)	12,014	計画額	(千円)	1,986		
	病児保育事業負担金		1,152	病児保育事業負担金		1,696	病児保育事業負担金		1,646		
	子育てネット管理委託料		1,056	子育てネット管理委託料		1,096	その他		340		
	病後児保育協力体制構築委託料		176	病後児保育協力体制構築委託料		176					
	その他		1,224	その他		1,535					
	人件費(会計年度任用職員)		5,551	人件費(会計年度任用職員)		7,511	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	4,429	一般	4,730	特定	4,414	一般	7,600	特定	34	一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・あそびの広場は、各保育園で実施日を決め、未就園児の親子を対象に園庭開放を行っている。 ・病児病後児保育事業について、実施の意向がある市内医療機関と開設に向けて運営、実施内容などについて検討している。		・保育士不足により、代替保育士が見つからず受け入れ人数を制限せざるを得ない状況が生じていることから、保育人材を確保する必要がある。 ・病児病後児保育民間事業者との調整の中で発生してくる課題に対応しつつ、開設に向けた準備と開設後のスムーズな運営のためサポートしていく必要がある。		・病児保育事業について、民間事業者が行う事業は、現在市が行っている事業より利便性が向上する(病児保育が加わる)こと、また、必要見込み利用人数が民間事業者の事業のみで満たせることから、市直営の病後児保育室はぐはぐを廃止とする。 ・子育てネット管理委託料については、全国統一的に整備される新たなサイト「ここdeサーチ」が開始されることにより、サービスが重複することになるため廃止とし、新たに保育力向上を目的とした活動に対して、交付金を支給する事業を検討したい。	

第1次評価	・しおじりまあるい子育てネット委託料の廃止に伴う保育園提案事業の提案は認めるが、保育現場のニーズを踏まえた上で具体的な内容を精査し、保育所運営費において予算編成時に提案し、事業性を踏まえ検討することとする。 ・松本市への病児保育の委託に伴う病児保育事業負担金については認めるが、利用者動向を注視し、継続性を検証すること。 ・病児・病後児保育に係る料金体系については、市内在中者を無料とする案を採用することとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	育児支援推進事業	課名	保育課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
病児保育事業負担金			1,646		1,646		1,646
子育てネット管理委託料			0		0		0
病後児保育協力体制構築委託料			0		0		0
備品購入費			0		0		0
その他			340		340		340
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			1,986	+0	1,986	+0	1,986
財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	県支出金	子ども・子育て支援交付金			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	病児・病後児保育事業負担金他	34		34		34
	一般財源		1,952	+0	1,952	+0	1,952

○評価指標

評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	259	
実績値(事後評価)	144	560		
目標値		50	50	50
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和5年度の運営開始から、サービスの認知度が向上したため。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・あそびの広場では、保育園の様子を知る場や同じ地区の人とのつながりの場として、未就園児の親子の支援を目的に保育園の園庭開放を実施し、延べ72組が参加した。 ・病後児保育室を複数人が利用する場合は、症状や年齢を考慮しそれぞれに部屋を分けて保育を行った。また、他児と離れて身体を休めることが望ましい場合などは、別部屋の静かな環境で保育を行った。	・あそびの広場は、同じ地区で年齢の近い子どもを持つ親同士が知り合うきっかけにもなり、子どもの様子などをお互いに話しながら交流ができた。 ・病後児保育では、病気回復期にあって集団生活が困難な児童が専用の保育室で無理をしない範囲でゆったりと過ごすことができた。 ・安心して子どもを預けられる場所があることで、子どもが病気になった時の不安の軽減や仕事を休まずに済むことで経済的な負担の軽減を図り、仕事と子育ての両立しやすい環境を整えている。	・病児保育の受け入れ先が松本市ということもあり、利用者の居住地域を地区別で見ると広丘地区・吉田地区が多く、松本市から遠い地区の利用について検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	係長	氏名	上村 久美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長	保育園運営係長		氏名	上村 久美

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業					担当課	保育課			施策	1-4			
目的	対象	就園児								新規/継続		継続			
	意図	高齢者とのふれあいの中で情緒の発達を促すとともに、保育士の負担軽減を図る。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進 ○保育士の事務負担軽減				○公立保育園への保育補助員の配置 による世代間交流の推進 ○保育士の事務負担軽減						
事業費・財源	決算額		(千円)	9,196	予算額		(千円)	9,305	計画額		(千円)	0			
	人件費(会計年度任用職員)			9,196	人件費(会計年度任用職員)			9,305	人件費(会計年度任用職員)						
	特定		0	一般	9,196	特定		0	一般	9,305	特定		0	一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・保育士の負担軽減を図ることを目的に、保育補助員の働き方の見直しを行った。 ・保育補助員に、仕事の内容や勤務時間について周知するため例年よりも回数を増やし会議を行った。 ・清掃を保育補助員が行うことで、保育準備や書類整理を行うことができる。		・今年度から保育補助員の勤務が週5日になったことで、自分の時間を取れなくなったことに加え、体力的にも厳しく、心身共に負担となっているとの声がある。 ・夏場は、クーラーのない暑い中でのトイレ掃除は熱中症の心配がある。 ・現在、園舎周りの整備や樹木のせん定を保育士が行っており負担になっている。		・園児との関わりを主としていた週2日6時間勤務と清掃を主とする週3日2時間勤務を切り分ける。保育補助員は週2日勤務とし、週3日2時間、園の状況に合わせた業務内容(掃除、環境整備等)を担っていただく方を保育補助員とは別に置く。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・情操教育という当初の事業目的から活動実態が変化してきているため、根本的な事業の在り方を再検討すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	保育補助員設置事業	課名	保育課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
被服費			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	3	
実績値(事後評価)	2	2		
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・各園の様子など情報交換を含め、研修会を実施することができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・公立保育園15園に保育補助員を配置し、園児の言葉に耳を傾け、園児の想いを受け止めながら保育のサポートを行った。 ・保育補助員同士で仕事内容や園児との関わりをどのように持っているかなど情報交換を行い、仕事の幅を広げる機会とした。	・保育以外の部分でも保育補助員が庭の剪定作業や園内の修繕など環境整備をしてくれることで、保育士の負担軽減につながった。 ・保育士の業務負担軽減のため、令和7年度より毎日2時間のトイレ清掃を、保育補助員の担当業務として実施した。	・新たな保育補助員の業務内容について、手順や時間を調整する必要がある。 ・保育補助員は、業務内容への不安等があるため、補助員間の情報共有を図っていく必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	係長	氏名	上村 久美		連絡先(内線)	3172
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長	保育園運営係長			氏名	上村 久美

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		保育課			施策		1-4										
目的	対象	公立保育園15園の園児・保護者										新規/継続		継続									
	意図	・園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。 ・園児の家庭の食生活改善に寄与する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食提供 ○給食調理業務委託の維持 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施													
事業費・財源		決算額		(千円)		311,034		予算額		(千円)		321,876		計画額		(千円)		355,465					
		給食費				135,263		給食費				139,879		給食費				146,490					
		給食用消耗品費				12,081		給食用消耗品費				11,908		給食用消耗品費				12,161					
		給食調理業務委託料				154,607		給食調理業務委託料				154,085		給食調理業務委託料				185,840					
		備品購入費				3,617		備品購入費				8,529		備品購入費				3,366					
		その他				5,466		その他				7,475		その他				7,608					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		50,769		一般		260,265		特定		63,152		一般		258,724		特定		58,919		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・みずほ保育園の回転釜の入れ替えのため、2日間かけて金気止めを実施した。 ・物価高騰が続く中、献立や食材を工夫しながら、園児に必要なエネルギー量を確保している。また、新しいメニューを考え、給食やおやつで提供している。 ・次期給食調理業務委託契約に向けて、業者への意向調査や人数の積算など検討を行っている。		・物価高騰が続く中、必要なエネルギー量を確保しつつ給食の質を維持し、給食の献立を作成することが難しくなっている。 ・15園中2園の給食室の責任者が変わったため、安全安心な給食を提供が行えるよう栄養士が園を訪問するなど支援が必要となっている。 ・年度末保育の期間も給食を提供してほしいという要望がある。		・更なる物価高騰が続く中ではあるが、保護者負担が増加しないように努める必要があることから、給食費を増額する必要がある。 ・来年度の契約から年度末保育で提供する給食日数が増加するため、その分の給食費を増額する必要がある。 ・給食用備品については、経年劣化のため修理ができない場合、給食を提供することができなくなる。そのような事態を事前に回避するためにも計画的に備品を買い替えていく必要がある。 ・配食費については、工事期間中に給食調理業務が実施できないため、一時的に外部業者に児童への配食を依頼する費用として予算を要求する。	

第1次評価	・給食費については提案のとおり。 ・備品購入費については、給食用冷凍庫、スチームコンベクションオーブンの購入及び日の出保育園の食器消毒保管庫の購入は認めるが、その他の備品は緊急性を踏まえて見送りとする。 ・副食費の保護者負担の増額に伴う影響額の算出を行うこと。	第2次評価	・第1次評価のとおり。 ・副食費については、現状の水準で据え置きとしつつ、他市の状況を注視すること。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	給食運営費	課名	保育課
-------	-------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
給食費			146,490		146,490		146,490
給食消耗品費			12,161		12,161		12,161
給食調理業務委託料			185,840		185,840		185,840
広丘南保育園配食対応					0		0
備品購入費			6,232	▲2,866	3,366		3,366
その他			7,608		7,608		7,608
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			358,331	▲2,866	355,465	+0	355,465
財 源 内 訳	国庫支出金				0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金			0		0
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	1,400		1,400		1,400
	その他	保育園給食費他	57,519		57,519		57,519
	一般財源		299,412	▲2,866	296,546	+0	296,546

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		100	94.6	
実績値(事後評価)	94.4	96.0		
目標値		97.0	97.0	97.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・現場作業責任者の変更もなかったため、安定して安心安全な給食提供ができた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・15園を4ブロックに編成し、プロポーザル方式による3年間の債務負担契約により給食調理業務を4社に委託した。 ・給食調理業務従事者の意識向上及び給食の質を確保できるように、15園全てを巡回し帳簿と厨房内や作業工程の確認を行った。 ・スチームコンベクションオーブンを高出保育園、業務用冷蔵庫を吉田ひまわり保育園に導入した。	・食材の高騰が続く中、献立を工夫し、必要なエネルギー量を確保し給食の質を維持した。 ・不具合が生じている大型備品を入れ替えることで、衛生的な環境を保ち安心安全な給食を提供した。	・給食調理業者間の衛生に関する知識、食育に対する取り組み等、業者による差が生じないようにしていく必要がある。 ・令和8年度の給食調理業務委託契約の更新に向けて、プロポーザル審査の実施等の準備をしていく必要がある。

作成担当者	こども教育部		保育課		保育園運営係		職名	係長代理		氏名	浦沢 美紀		連絡先(内線)	3177
最終評価者	保育課長			氏名	塩原 清彦			担当係長	保育園運営係長			氏名	上村 久美	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課	保育課			施策	1-4		
目的	対象	民間保育所等に通う児童の保護者								新規/継続	継続		
	意図	経済的負担軽減による子育て支援								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				
事業費・財源		決算額		(千円) 9,098		予算額		(千円) 14,621		計画額		(千円) 14,001	
		にぎやか家庭保育料等補助金		9,098		にぎやか家庭保育料等補助金		14,621		にぎやか家庭保育料等補助金		14,001	
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
		特定	6,274	一般	2,824	特定	3,465	一般	11,156	特定	9,012	一般	4,989

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・低所得世帯第1子の保育料も1/2減免となるよう補助を拡大し、保護者の負担軽減につながっている。 ・幼稚園プレ保育料の無償化を実施し、3園7名の利用があった。 ・保健福祉事務所に届出を行った認可外保育施設に対して当該補助金の案内を通知し、対象園児の把握漏れがないような取り組みを行った。		・第1子減免については市民税所得割額によることから、税算定の基準日時点で市外住民であった場合は、保護者に証明書等の取得を依頼するものの、結果的に対象外となり保護者負担の増加になっているケースがある。 ・幼稚園プレ保育料の無償化については、半年以上前からプレ保育として入園させているケースもあり、「どの範囲をプレ保育とするか」を定義する必要がある。		・幼稚園の副食費減免の上限額については、施設型給付費の副食費減免加算に合わせているため、増額が必要である。 ・認可外保育施設の対象児童把握に関しては、施設から該当保護者への案内が適切に行われているか不明であるため、施設への周知を徹底し保護者負担の軽減が公平に行われるように取り組んでいく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	にぎやか家庭応援事業	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
にぎやか家庭保育料等補助金			14,001		14,001		14,001
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			14,001	+0	14,001	+0	14,001
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	子ども・子育て応援市町村交付金他	9,012		9,012		9,012
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,989	+0	4,989	+0	4,989

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		550	1,308	
実績値(事後評価)	-	3,129		
目標値		1,700	1,700	50
(事後評価)指標実績値の要因分析	・市独自の保育料無償化施策の拡充により、対象者が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・私立幼稚園等に在園する園児のうち、市独自の無償化の拡大に伴い第2子以降が全額免除となるようににぎやか家庭保育料等補助金を交付した。 ・幼児教育・保育の無償化上限額の超過分に対しにぎやか家庭保育料等補助金を交付した。	・私立幼稚園、認定こども園及び私立保育園に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、安定的な運営の支援と保護者の経済的な負担を軽減することができた。	・市内における児童受入施設の一つとして、公立保育園との均衡を図りながら引き続き支援を実施していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主任	氏名	赤羽 智洋	連絡先(内線)	3171
最終評価者	保育課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	保育企画係長	氏名	天野 国幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課		保育課			施策		1-4						
目的	対象	私立幼稚園に通園している子ども・その保護者									新規/継続		継続						
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減・利用者の拡大									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金				○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金 ○私立幼稚園副食費補足給付費補助金									
事業費・財源		決算額		(千円)		6,023		予算額		(千円)		9,911		計画額		(千円)		7,988	
		私立幼稚園運営費補助金				2,734		私立幼稚園運営費補助金				2,921		私立幼稚園運営費補助金				1,448	
		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				2,690		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				6,240		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				6,000	
		私立幼稚園副食費補足給付費補助金				599		私立幼稚園副食費補足給付費補助金				750		私立幼稚園副食費補足給付費補助金				540	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		398	一般		5,625	特定		500	一般		9,411	特定		360	一般		7,628

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・支援を必要とする園児が増加傾向にあることや、民間保育園と比較して加配保育士に対する補助額が少ないことを踏まえ、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の補助額を増額した。		・塩尻幼稚園の新制度移行に伴い、施設型給費や補助金などの制度説明や手続きに必要となる書類の案内などが必要。		・少子化や公立保育園における第2子以降の無償化の影響で、市内私立幼稚園の園児数が減少傾向にあることから、安定的な園児数確保のため引き続き運営費等の支援を行う必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	私立幼稚園支援補助金	課名	保育課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立幼稚園運営費補助金			1,448		1,448		1,448
私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			6,000		6,000		6,000
私立幼稚園副食費補足給付費補助金			540		540		540
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,988	+0	7,988	+0	7,988
財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	180		180		180
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	180		180		180
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,628	+0	7,628	+0	7,628

○評価指標

評価指標(単位)	市内幼稚園入園児数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		110	102	
実績値(事後評価)	-	117		
目標値		150	150	150
(事後評価)指標実績値の要因分析	・市内全域における園児数の減少。			
評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	23		
目標値		15	15	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	・年々対象者の数が増えている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障がい児就園奨励費補助金を支給した。	・私立幼稚園の安定した運営に寄与するとともに保護者の負担軽減を行った。 ・施設に対し、個別支援を必要とする児童に係る加配職員の人件費等の支援を行った。	・少子化の影響で市内園児数が減り続ける中、受入人数を確保し安定的な運営を実施するため、公立園との均衡を図りながら引き続き支援を実施していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	保育課	保育企画係	職名	主事	氏名	小林 美月	連絡先(内線)	3173
最終評価者	保育課長		氏名	塩原 清彦		担当係長	保育企画係長	氏名	天野 国幸

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園照明設備LED化推進事業				担当課	教育施設課			施策	1-4
目的	対象	園児、職員							新規/継続		新規
	意図	安全な環境での保育を行う。							会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
									○園舎等照明LED化 ・実施設計 (日の出、片丘)		
事業費・財源	決算額		(千円)	0	予算額		(千円)	0	計画額		(千円) 1,200
									実施設計委託料		1,200
	特定		一般	0	特定		一般	0	特定	1,000	一般 200

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—		・遊戯室用の高圧水銀灯は、平成25(2013)年10月の「水銀に関する水俣条例」が国連環境計画の外交会議で採択され、令和2(2020)年12月までに製造、輸出入が禁止となっており、また、一般照明用の蛍光灯も、令和5(2023)年11月の「水銀に関する水俣条例 第5回締約国会議」により、令和9(2027)年12月までに段階的に製造、輸出入が禁止となった。	・充当できる有利な起債のことも子育て支援事業債の期限が令和10年度までのため、期限までに計画的に全施設の照明設備をLED化するために、実施設計業務委託料を要する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源が減額となったので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○園舎等照明LED化・実施設計(日の出、片丘)		実施設計委託料	※	0	+1,200	1,200		1,200		1,200
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+1,200	1,200	0	1,200	0	1,200
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%	0	+1,000	1,000		1,000		1,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+200	200	0	200	0	200

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	-
実績値(事後評価)	-	-	-
目標値	-	-	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	-		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	課長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園空調設備整備事業				担当課	教育施設課			施策	1-4
目的	対象	園児、職員							新規/継続		新規
	意図	安全な環境での保育を行う。							会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
									○給食調理室空調更新 ・実施設計、工事、工事監理 (吉田ひまわり、高出、広丘野村) ○給食下処理室空調設置 ・実施設計、工事、工事監理 (9園)		
事業費・財源	決算額		(千円)	0	予算額		(千円)	0	計画額		(千円) 32,710
									実施設計委託料		2,090
									空調工事費		29,190
									工事監理委託料		1,430
特定			一般	0	特定			一般	0	特定	29,400
										一般	3,310

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—		・設置から15年経過した給食調理室の空調設備が、老朽化及び建設当時の容量計算では足りていない状況のため、温度が下がらず、調理環境が悪化している。 ・給食下処理室に空調設備が設置されていない園があり、近年の猛暑により、調理環境が劣悪な状態となっている。 ・令和7(2025)年6月に労働安全衛生規則が改正され、冷房の導入など、作業環境の改善対策が強化された。	・充当できる有利な起債のことも子育て支援事業債を活用し、早急に必要な箇所の空調設備の更新、設置を実施する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源が減額となったので、一部を本事業に充当する。 ・給食室の空調設備は、故障しても別の場所で調理が出来ないため、設置から15年経過した空調設備は、状態を注視しながら故障等あるものは更新し、20年経過したものは更新していく。給食室以外は、修理を繰り返して20年経過したものは更新していく。

第1次査定	・要求のとおり。 ・ただし、実施設計の前倒しに伴う令和7年度補正は認めない。 ・教育施設課を中心に、関係各課と連携を図り、各教育施設における空調設備の設置状況や維持管理を徹底するとともに、計画的な整備を着実に進めること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○給食調理室空調更新 ・実施設計、工事、工事監理 (吉田ひまわり、高出、広丘野村) ○給食下処理室空調設置 ・実施設計、工事、工事監理 (9園)		実施設計委託料	※	0	+2,090	2,090		2,090		2,090
			空調工事費	※	0	+29,190	29,190		29,190		29,190
			工事監理委託料	※	0	+1,430	1,430		1,430		1,430
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+32,710	32,710	0	32,710	0	32,710
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%	0	+29,400	29,400		29,400		29,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+3,310	3,310	0	3,310	0	3,310

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	空調整備園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	9
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	-		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	課長	氏名	五味 克敏		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・給水管更新については、要求のとおり。 ・トイレの増設については、他の園の設置状況も考慮し、緊急性を踏まえ、実施を見送る。 ・給食室の拡張工事については、実施を認めるものの、必要最小限の範囲にとどめること。工事費用については再度精査を行うこと。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○みずほ保育園 ・給水管更新工事 ・トイレ増設工事 ○日の出保育園 ・給食室拡張工事		給水管更新工事費	※	0	+8,222	8,222		8,222		8,222
			トイレ増設工事費	※	0	+1,000	1,000	▲1,000	0		0
			給食室拡張工事費	※	0	+10,000	10,000	▲5,000	5,000		5,000
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+19,222	19,222	▲6,000	13,222	0	13,222
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	0	+7,300	7,300		7,300		7,300
		地方債2	こども・子育て支援事業債	90%	0	+9,900	9,900	▲5,400	4,500		4,500
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+2,022	2,022	▲600	1,422	0	1,422

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	改善保育園数(園)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	1
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	係長	氏名	米窪 政義		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-5	子ども・家庭へのきめ細やかな相談・支援がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭児童相談件数	1,981件	R4	1,778件			2,000件
主観	子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	35.0%	R5	35.4%			40.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ひとり親家庭福祉推進事業「高等学校等就学支援金」は、対象者の不均衡の解消が必須で、こどもの未来応援事業「子どもの居場所づくり事業補助金」は、議会要望や地域のニーズが非常に高く拡大していく必要がある。 ・家庭支援推進事業「子育て支援ショートステイ事業委託料」の増額は、他市と協議し揃える必要がある。 ・若者サポート事業「若者就労サポート委託料」の増額、ひとり親家庭福祉推進事業のファイナンシャルプランナーによるセミナー・家計相談の新設は、困っている者への支援として必要性が高い。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童扶養手当支給事業	こども未来課	195,103	197,685	予算対応	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	こども未来課	10,290	16,611	予算対応	拡充	拡大
3	家庭支援推進事業	こども未来課	20,568	23,625	予算対応	拡充	縮小
4	こどもの未来応援事業	こども未来課	14,450	13,152	予算対応	拡充	縮小
5	元気っ子応援事業	こども未来課	5,243	6,630	予算対応	現状維持	縮小
6	若者サポート事業	こども未来課	3,331	3,641	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「家庭児童相談件数」については、前年度から120件減少したものの、コロナ禍前に比べると依然高止まりしている現状となっている。引き続き、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・「子育ての不安や悩みなどを解決するためのサポートがなされていると感じる市民の割合」は、前年度に比べて0.4ポイント上昇しているが、こども家庭センターの設置などによる相談体制の強化に関わらず、個々の状況に応じた相談支援や各種サービスによるサポートの内容やその周知が十分ではないと推測される。
施策の定性評価
・元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業が連携し、家庭支援のワンストップ化、子どもの貧困対策に取り組んだ結果、効率的な支援が構築され、一定の評価が得られている。しかし、家庭状況や支援ニーズの多様化により、予防的な支援までは困難な状況にある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業					担当課	こども未来課			施策	1-5	
目的	対象	ひとり親家庭								新規/継続		継続	
	意図	生活の安定と自立を図る。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○ひとり親家庭入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ○高等学校就学支援金 ○生活サポート・相談支援			
事業費・財源		決算額		(千円)	10,290	予算額		(千円)	16,611	計画額		(千円)	12,772
		高等職業訓練促進給付金		4,532	高等職業訓練促進給付金		8,870	高等職業訓練促進給付金		8,870			
		高等学校等就学支援金		510	高等学校等就学支援金		775	高等学校等就学支援金		2,035			
		ひとり親家庭児童入学祝金		730	ひとり親家庭児童入学祝金		880	ひとり親家計相談謝礼		88			
		その他		1,468	その他		2,163	託児保育士派遣委託料		19			
								その他		1,760			
		人件費(会計年度任用職員)		3,050	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)					
	特定	4,139	一般	6,151	特定	7,890	一般	8,721	特定	7,960	一般	4,812	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・母子・父子自立支援員の配置により、ワンストップでの相談対応や伴走支援を行っている。 ・ひとり親家庭への国・県・市による支援制度を一覧で分かりやすく伝え、利用を促進するため、案内チラシの見直しを行い、現況確認にあわせて対象世帯へ送付した。		・資格取得に関する支援制度の利用が増加(R5:2人、R6:5人:R7:7人)しているが、生活状況の変化等により資格取得のための修学に専念することが困難になるケースや、資格取得後に就労に結びつかないケースなど、さまざまなケースの伴走支援が求められており、支援員の負担が増している。		相対的貧困状態である割合が高いひとり親家庭のこどもの就学・進学支援の充実を図るため、高等学校等就学支援金(教科書代、通学定期代補助)の対象拡大と、こどもの教育費の確保に向けた家計見直しサポート事業の新設を検討する。 【財源】 ・ひとり親家庭児童等入学祝金の廃止(支援制度が充実してきた中で事業の意義が薄れてきたことや、就学援助費と重複することなどから廃止) ・ひとり親家庭福祉事業補助金の縮小(当事者団体が活動休止状態であるため、キャンプ体験補助を残して縮小) ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国2/3)	

第1次評価	・高等学校等就学支援金については、申請率の上昇分を従来比1.5倍と見積もり予算計上を行う。 ・ファイナンシャルプランナーによる個別相談会は、対面での相談により一定の効果が見込まれるため実施を認める。一方、セミナー形式は参加人数が不透明なことから、実施は見送る。個別相談を通じてニーズを検証し、今後の対応を検討すること。また、託児保育士の派遣委託料は、個別相談会の実施日数を見積もり、4日間分として積算する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業	課名	こども未来課
-------	--------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
高等職業訓練促進給付金			8,870		8,870		8,870
高等学校等就学支援金			2,660	▲625	2,035		2,035
ひとり親家計相談謝礼			143	▲55	88		88
託児保育士派遣委託料			24	▲5	19		19
その他			1,760		1,760		1,760
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,457	▲685	12,772	+0	12,772
財 源 内 訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	8,000	▲40	7,960		7,960
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,457	▲645	4,812	+0	4,812

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭のさまざまな相談（子どもの進学、養育費、離婚に伴う転居、生活や就労など）への支援を行った（相談延べ件数 856件） ・ひとり親お役立ち情報メール(68件)、現況確認での案内など、支援制度に関する情報発信を充実させ、利用促進を図った。 ・市独自の制度であるひとり親家庭児童等入学祝金、高等学校等就学支援金により、ひとり親家庭の就学支援をきめ細かに行った。 ・キャリアアップや雇用安定化に向けた資格取得を目指すひとり親に、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の給付を行うとともに、母子・父子自立支援員による定期的な面談でサポートした。	・母子・父子自立支援員による伴走型の相談・支援により、ひとり親の負担軽減や生活の安定が図られた。 ・ひとり親家庭は、相対的貧困の状況にある割合が高く(約6割)、子どもの就学にかかる負担感も大きいことから、国や県の支援制度とあわせて市独自で高校等の就学費用の補助を行うことにより、支援の充実が図られた。 ・ひとり親家庭児童等入学祝金は、プッシュ型の給付や電子申請の導入により、申請手続の負担を軽減するとともに、申請漏れを防ぐことができた。 ・自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を活用して看護師などの資格取得が進み、雇用の安定化につながった。	・各種支援制度には所得等の要件があり、制度のはざまで公的支援が受けられないひとり親家庭が生じる。支援を必要とする人に支援が届くよう、実態把握や課題の分析などにより制度の見直しや拡充を検討する必要がある。 ・資格取得は、子育てや仕事を一手に担いながら受講するためひとり親の負担が大きい。給付金による支援に併せ、母子・父子自立支援員による丁寧な面談により無理のない計画を立て、資格取得後の就職活動まで伴走支援する必要がある。 ・各種支援制度について、必要な人が確実に制度を利用できるよう、情報発信を充実させる必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名	課長補佐	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	こども未来応援係長		氏名 吉江 健太郎

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援金給付者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		16	17	
実績値(事後評価)	32	31		
目標値		35	35	35
(事後評価)指標実績値の要因分析	・広報塩尻や市ホームページでの周知のほか、現況確認(8月)の際に、児童扶養手当認定者全員に対して制度案内を行うなど周知を徹底し、利用を促したため。			
評価指標(単位)	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	7	
実績値(事後評価)	2	5		
目標値		6	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	・母子・父子自立支援員による就業相談での丁寧な聞き取り等により、将来の就業の安定に向けた資格取得へのチャレンジを支援したため。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		こども未来課		施策		1-5								
目的	対象	18歳未満の児童生徒・その保護者、関係者								新規/継続		継続								
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。								会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度											
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業				○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○養育里親委託子育て世帯ショートステイ事業 ○子育て世帯訪問支援事業 ○家庭児童相談支援システム再構築											
事業費・財源	決算額		(千円)		20,568		予算額		(千円)		23,625		計画額		(千円)		5,060			
	子育て支援ショートステイ事業委託料				59		子育て支援ショートステイ事業委託料				384		子育て支援ショートステイ事業委託料				167			
	相談支援システム使用料				3,881		相談支援システム使用料				3,881		養育里親ショートステイ				243			
	その他				315		その他				863		相談支援システム再構築				3,881			
													養育支援訪問事業委託料				192			
													その他				577			
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				16,313				人件費(会計年度任用職員)				18,497				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	14,631	一般	5,937	特定	3,356	一般	20,269	特定	2,744	一般	2,316								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・ヤングケアラーの課題に対する支援の充実を図るため、実態把握調査の準備を進めている。 ・支援ケースの複雑化、多様化に対応できる相談員の支援技術の向上を図るため、児童相談所職員の研修を行った。また、対応スキルの確保のため、対応マニュアルの整備を図っている。 ・相談支援システムの更新に向けて、使用している部署を対象にアンケートを実施し、要望・改善点等を確認した。		・子育て支援ショートステイ事業の委託先である児童福祉施設が市内に無く、他市村も同じ施設と委託契約している状況や緊急時の対応が優先されることから、利用希望があったときに、利用できない場合がある。 ・子育て支援ショートステイ事業の委託先から、物価高騰の対応のため、委託料の増額の申し入れがされている。 ・子育て世帯訪問支援事業の自己負担金がネックになり、サービスに繋がらないケースがある。 ・令和8年10月に相談システムの契約期間が満了するため、システム更新についての検討が必要である。		・新たに子育て支援ショートステイ事業に市内の養育里親を活用したショートステイ事業の実施を追加し、利便性の向上を図る。 ・子育て支援ショートステイ事業において、委託先からの申し入れと国の補助金単価の増額を受け、委託料の増額が必要となる。 ・支援ケースが複雑化しているため、専門的な支援を強化するために、養育支援訪問を外部機関に委託し、支援の充実を図る。 ・支援が必要な家庭に適切な支援を提供するため、子育て世帯訪問支援事業の自己負担金を見直す。 ・相談支援システムについて、契約更新または、新規契約の検討・準備が必要である。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・養育里親ショートステイ事業については、サービスを必要とする方が適切に利用できるよう、委託先と連携しながら新たな里親の開拓に努め、受け入れ体制の拡充を図ること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	家庭支援推進事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子育て支援ショートステイ事業委託料			167		167		167
養育里親ショートステイ			243		243		243
相談支援システム再構築			3,881		3,881		3,881
養育支援訪問事業委託			192		192		192
その他			577		577		577
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,060	+0	5,060	+0	5,060
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,372		1,372		1,372
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,372		1,372		1,372
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		2,316	+0	2,316	+0	2,316

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		609	753	
実績値(事後評価)	1,898	1,778		
目標値		1,800	1,850	1,900
(事後評価)指標実績値の要因分析	・コロナ禍にピークとなっていたため、減少傾向である。しかし、依然高止まりの状況であり、多くの相談に対応している状況である。			
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		78	206	
実績値(事後評価)	162	261		
目標値		165	165	165
(事後評価)指標実績値の要因分析	・児童相談所等の関係機関との連携が充実し、個別のケースについての検討を行う機会を作ることができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・課内援助方針会議(47回)、個別ケース検討会議(261回)を開催し、ケースの支援方針について検討を行った。 ・こども家庭センターの設置に伴い、健康づくり課チーム会議(22回出席)、妊娠期アセスメント会議(12回)に出席し、母子保健と児童福祉の連携強化を図った。 ・子育て支援連絡会を開催し、年間のテーマとして、親の育児力向上の支援について検討を深めた。また、連絡会の中で、こども家庭センター連絡会も実施した。 ・夏休み前に、保育園・幼稚園、小中学校の保護者にメール配信等を行い、相談窓口を周知した。	・これまで行っていた情報共有の機会に加え、健康づくり課妊娠届チームアセスメント会議にこども未来課の職員が加わり、合同で検討する機会を増やすことで母子保健との連携をさらに深めることができた。また、相談支援システムを活用し、情報連携を図ることができた。 ・個別ケース検討会議は、目標値を上回る261回開催し、関係機関と密に連携し、支援を行うことができた。 ・こども家庭センター連絡会を開催し、こども家庭センターに関わる関係機関の意識向上を図ることができた。	・関係機関の連携を図るための取り組みは充実し、連携強化を図ることができたが、こども家庭センターとしての市民に対する相談窓口の周知をさらに行っていく必要がある。 ・ヤングケアラーの課題に対する支援を図るため、実態把握を行う必要がある。 ・支援ケースの複雑化、多様化に対応できる専門職の確保、相談員の支援技術の向上を図る取り組みを継続していくことが必要である。 ・相談支援システムの更新に向けて、さらに活用を図れるよう検討が必要である。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども家庭相談係	職名	係長	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3184
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	こども家庭相談係長		氏名	原 亜香奈

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課	こども未来課			施策	1-5		
目的	対象	生活保護・就学援助費受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども								新規/継続	継続		
	意図	すべての子どもが、生まれた環境によらず、現在と未来に希望を持てるまちを目指す。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○自治体こども計画の策定(実態調査、分析等) ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進			○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				○こども・若者意見反映事業 ○子ども・若者応援協議会の開催 ○子どもの貧困ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭等に対する学習・生活支援事業の実施 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども宅食の推進				
事業費・財源		決算額		(千円)	14,450	予算額		(千円)	13,152	計画額		(千円)	7,671
		子ども・若者応援協議会委員報酬		84	子ども・若者応援協議会委員報酬		51	子ども・若者応援協議会委員報酬		51			
		学習・生活支援員謝礼		1,165	学習・生活支援員謝礼		900	学習・生活支援員謝礼		900			
		子どもの居場所づくり事業補助金		1,269	子どもの居場所づくり事業補助金		1,626	子どもの居場所づくり事業補助金		0			
		こども計画策定支援業務委託料		4,620	こども・若者意見反映事業		454	こども・若者意見反映事業		454			
		その他		3,766	その他		6,198	その他		6,266			
		人件費(会計年度任用職員)		3,546	人件費(会計年度任用職員)		3,923	人件費(会計年度任用職員)					
		特定	4,617	一般	9,833	特定	7,623	一般	5,529	特定	7,152	一般	519

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・こどもの意見を施策に反映させる「しおじりこども・若者いけんひろば」を拡充して実施している。 ・公民館が主体となり、夏休みのこどもの居場所づくりが行われている。補助金の活用により活動の充実・継続・水平展開が図られるよう、補助制度の周知を行った。 ・子どもの進学支援金について、現況確認にあわせてひとり親家庭への周知を行った。		・子どもの居場所づくり事業について、実施団体からコメの寄付の減少や、物価高騰により運営が厳しいという声が寄せられている。		・子どもの居場所づくり事業補助金及び子ども宅食事業補助金については、民間活力による地域の子どもの居場所や、見守り体制の充実への寄与度が高く、活動の継続や広がりを支えるためにも補助単価の増額が必要となっている。併せて、徐々に子どもの居場所の実施個所が広がっていることから、国の財源を活用して補助金を増額する必要がある。 【財源】 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(地域こどもの生活支援強化事業)	

第1次評価	・こどもの居場所づくり事業補助金については、物価高騰や周辺他市との補助金額の格差を踏まえ、増額を認める。ただし、「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」という事業の趣旨から考えると、参加人数に基づく補助金額の算出方法には必ずしも合致しない点があるため、制度設計を再精査し、予算編成時に金額を精査の上で提案すること。 ・子ども宅食事業補助金については提案のとおり。ただし、対象となる世帯が少ないことやボランティアスタッフの確保が難しいことを踏まえ、事業の在り方や持続性を確保するための検討を行うこと。 ・消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	こどもの未来応援事業	課名	こども未来課
-------	------------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
子ども・若者応援協議会委員報酬			51		51		51
学習・生活支援員謝礼			900		900		900
子どもの居場所づくり事業補助金			3,783	▲3,783	0		0
こども・若者意見反映事業			454		454		454
その他			6,366	▲100	6,266		6,266
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			11,554	▲3,883	7,671	+0	7,671
財源内訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,962	▲2,522	440		440
	県支出金	子どもの生活・学習支援事業補助金	6,712		6,712		6,712
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		1,880	▲1,361	519	+0	519

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		128	118	
実績値(事後評価)	356	527		
目標値		400	400	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	・支援対象者の増加に加え、学習支援コーディネーターの配置により、家庭や子どもとの信頼関係を構築しながら支援の充実が図られた。			
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99	175	
実績値(事後評価)	273	295		
目標値		300	300	300
(事後評価)指標実績値の要因分析	・こどもの貧困問題や、世代を超えた地域のつながり創出に対する意識の高まり等により、市民団体によるこども食堂などの活動が地域に広がってきている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・協議会等での審議、子どもと保護者へのアンケート調査などを行い、しおじりこどもまんなかプラン(塩尻市こども計画)を策定した。 ・学習・生活支援事業では、支援員の定期的な訪問により21人を支援した。また、特に配慮が必要な家庭については、児童家庭支援センターに委託し、専門的な支援を行った。 ・子どもの居場所づくりを行う10団体に補助金を交付し活動を支援した。 ・子ども宅食事業者への補助により、6世帯に月2回、延べ422食を配達し、見守りを行った。 ・新たに子どもの進学支援金を開始し、ひとり親家庭の子どもの大学受験料等を補助した。(大学受験料15人、模試受験料12人)	・しおじりこどもまんなかプランの策定にあたり、広く意見を聴き、反映することができた。 ・学習・生活支援事業では、新たに4名の支援員の増員ができ、支援体制の強化が図られた。また、学習支援コーディネーターが支援状況を学校と共有・調整し、子どもに合った支援の提供につながった。 ・子どもの居場所づくり事業の実施団体が増加し、地域のこどもの居場所拡充が図られた。 ・子ども宅食事業の開始により、新たな形態の食事支援と、民間のアウトリーチによる見守り体制の強化が図られた。 ・受験料補助により、経済的な理由で進学を諦めることのない環境づくりが進んだ。	・しおじりこどもまんなかプランに基づき、こどもの権利意識の浸透や、こどもの意見を施策に反映していく仕組みを構築するほか、こども・若者に関する施策を総合的に推進していく必要がある。 ・子どもの居場所づくりや子ども宅食事業については、市民団体や民間事業者による主体的な取組により地域への広がりが進んでいる。今後も安定して事業を継続していただけるよう、補助金の拡充を検討する必要がある。 ・子どもの進学支援金については、中学生などの早い段階で子ども・家庭に情報を周知し、将来の進学に見通しが持てるような環境づくりが必要である。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	こども未来応援係	職名	課長補佐	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3181
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	こども未来応援係長		氏名	吉江 健太郎

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課	こども未来課			施策	1-5	
目的	対象	18歳未満の子ども・その保護者								新規/継続	継続	
	意図	一人ひとりの個性や特性を大切にしたい切れ目のない支援体制を構築する。								会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施				○相談支援の実施 ○小中学校フォローアップ訪問の実施 ○保護者支援(教室、講演会) ○幼児期の支援(ことばの相談・教室、のびのび会) ○応援会議の実施			
	決算額 (千円) 5,243				予算額 (千円) 6,779				計画額 (千円) 6,581			
	相談等謝礼 3,153				相談等謝礼 3,884				相談等謝礼 3,697			
	費用弁償 203				費用弁償 628				費用弁償 618			
事業費・財源	ことばの教室運営委託料 1,313				ことばの教室運営委託料 1,401				ことばの教室運営委託料 1,401			
	その他 574				その他 866				その他 865			
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	1,413	一般	3,830	特定	1,413	一般	5,366	特定	1,413	一般	5,168

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・元気っ子事業に関する保護者の意見、満足度を聞くため、元気っ子相談から継続的に相談を受けた保護者にアンケートを実施する予定。 ・小中学校フォローアップ訪問の学年の実施時期の変更、シートの改善を図った。 ・のびのび会(幼児期の親子支援教室)の運営方法の見直しに向けた関係課との話し合いを実施した。(保護者目線に立った効果的な運営について)		・のびのび会では、参加者が少ない回もあるため、回数・方法の検討が必要。 ・賃金単価の上昇により、託児保育士派遣委託業者から委託単価の見直しの要望がある。 ・ことばの教室の新規待機者が増加し、通所までに時間がかかる状況である。		・のびのび会の実施回数を見直しにより削減を図る。運営方法や実施主体に関しては関係課と話し合いを継続し、令和9年度に見直しをした業務分担で実施する。 ・託児保育士派遣委託単価の増額は、のびのび会の回数を削減したことにより、既存の予算内で可能。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	【組替】 ・若者サポート事業との組替を認める。
-------	----------	-------	----------------------------

事務事業名	元気っ子応援事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談等謝礼		3,736		3,736	▲39	3,697
費用弁償		618		618		618
ことばの教室運営委託料		1,401		1,401		1,401
その他		865		865		865
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		6,620	+0	6,620	▲39	6,581
財源内訳	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金	1,413	1,413		1,413
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		5,207	+0	5,207	▲39
				5,168		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・年中児の元気っ子相談(実施率99.1%・実人数476人)、継続相談、小中学校支援会議参加、保育園・幼稚園・小中学校においてのフォローアップ訪問を例年通り実施した。 ・医療相談(17人)、ことばの相談(実人数65人)、心理検査(実人数122人)、作業療法士巡回相談(延べ118人)を実施した。 ・ペアレントサポート講座(全4回コース、受講者延べ48人)を実施した。 ・幼児のためのことばの教室の運営を社会福祉協議会に委託し、34人に対し247回の言語聴覚士による訓練を実施した。 ・未就園児を対象とした元気っ子のびのび会(1歳児クラス2クラス、2歳児クラス3クラスで延べ101回開催)を実施した。 ・支援者側の資質を高めるため、元気っ子応援会議や元気っ子相談員向けの研修を5回実施した。	・元気っ子相談後のフォローアップ支援に行われる支援会議の回数は、昨年度より約40%増加し、就学後の個々の発達にあった切れ目のない支援を実施することができた。 ・年長児の継続相談実施率は昨年度より7%増加し、個々に応じた就学に向けてのフォローが充実してきている。	・継続相談、支援会議の回数は増えてきているが、保護者(相談する側)の元気っ子相談等に関する意見・感想等を聞き、更に満足度を高める事業にしていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	課長補佐	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	3187
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成	担当係長	元気っ子・若者サポート係長	氏名	長岡 春美	

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		63	82	
実績値(事後評価)	157	225		
目標値		160	160	160
(事後評価)指標実績値の要因分析	・学校等関係機関に支援会議の必要性を積極的に促してきた。学校側も他機関と連携する必要性を重視してきている。			
評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		66.6	52.5	
実績値(事後評価)	72.9	79.7		
目標値		80.0以上	85.0	85.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・元気っ子相談後のフォローアップで保育園・幼稚園を訪問した際に、継続相談の必要性を積極的に促してきた結果が表れている。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		若者サポート事業					担当課	こども未来課			施策	1-5	
目的	対象	困り感のある若者・その家族								新規/継続		継続	
	意図	自分らしい人生の実現を目指して歩める。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターを配置し若者相談を実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				○若者就業サポート事業 ○子ども・若者サポーターによる若者相談の実施 ○家族教室等の開催 ○わかもの支援連絡会の開催 ○高校訪問の実施				
事業費・財源	決算額		(千円)	3,331	予算額		(千円)	3,641	計画額		(千円)	3,918	
	若者就業サポート委託料			3,312	若者就業サポート委託料			3,556	若者就業サポート委託料			3,833	
	その他			19	その他			85	その他			85	
	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)		0
	特定		0	一般	3,331	特定	1,000	一般	2,641	特定	1,000	一般	2,918

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・全世代における就労支援を検討するつながり応援ネットワーク会議において、若年者の就労に向けての支援体制を検討している。		・就労に向けての講座や就労トレーニングを受けても、一般就労までに結び付かない若者がおり、一般就労に向けて準備の場を設ける必要がある。 ・最低賃金が上昇していることにより、若者就労サポート委託先から人件費増額の要望がある。		・若者の就労支援は、ひきこもり対策の一環でもあり、依然としてニーズが高く、NPO法人ジョイフルへの就業支援と相談業務について引き続き行っていく。委託業務において就業トレーニングと一般就労を結びプレバイト支援を盛り込む。また、人件費上昇に伴う委託料の増額を要求する。(拡大のプレバイト支援分については、元気っ子応援事業で削減し、事業費が減額となった分充てる。)	

第1次評価	・若者就業サポート事業委託料については、人件費上昇に伴う増額を認める。 ・プレバイト応援金については、既存の支援メニューである就労トレーニングなどの制度内で、支援内容や方法の工夫を図りながら利用者へのきめ細やかなフォローを行うこととし、新たな支援策の導入は見送りとする。	第2次評価	【組替】 ・組替を認める。ただし、「プレバイト」の報酬に係る経費を委託料として計上することが必ずしも適切であるとは言えないため、運用面での効率性を踏まえた精査を行い、予算編成で提案すること。
-------	--	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	若者サポート事業	課名	こども未来課
-------	----------	----	--------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
若者就業サポート委託料			3,948	▲154	3,794	39	3,833
その他			85		85		85
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,033	▲154	3,879	+39	3,918
財 源 内 訳	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,000		1,000		1,000
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,033	▲154	2,879	+39	2,918

○評価指標

評価指標(単位)	高校訪問実施数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	4	
実績値(事後評価)	11	11		
目標値		11	11	11
(事後評価)指標実績値の要因分析	・高校訪問を毎年実施する中で、高校側としても訪問の必要性を感じてくれるようになってきている。			
評価指標(単位)	家族向け学習会等の開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2	1		
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・開催しても参加者が少ない。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ひきこもりやニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者(概ね40歳まで)の社会的自立を支援するため、相談支援を行った。相談件数は28件(実人数)あり、対象者の年齢は10代が22人、20代が4人、30代以上が2人であった。進学に関する相談が多く、ひきこもりを主訴とする相談は3件であった。 ・若者の就労支援(相談、スキルアップ講座の開催、就労トレーニング等)をNPO法人ジョイフルに委託して実施した。 ・ひきこもりを支える家族の交流会を開催し、同じを悩みを持つ家族間で情報共有を図った。 ・庁内連携会議である「わかもの支援連絡会」を2回開催した。	・若者サポーターによる高校訪問により、10代の相談件数が増加した。 ・ニートやひきこもり傾向にある若者に対して、就労支援サポートをNPO法人ジョイフルに委託することにより、就労に向けた相談者の67%が就職に結びつくことができた。	・ひきこもりを主訴とする相談件数はなかなか伸びない傾向であるため、引き続き高校訪問や相談窓口の啓発、関係機関と連携していく必要がある。 ・福祉制度以外に社会的自立に向けての就労支援体制の構築を検討していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども未来課	元気っ子・若者サポート係	職名	課長補佐	氏名	長岡春美	連絡先(内線)	3187
最終評価者	こども未来課長		氏名	竹中 康成		担当係長	元気っ子・若者サポート係長	氏名	長岡 春美

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-1	「考える」「対話する」「共感する」「触れる」「活用する」体験を通して深い学びができる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学力調査における平均正答率(中3)	国・県よりも高	R5	国・県よりも高	国・県よりも高		国・県よりも高
	学力調査における平均正答率(小6)	国・県よりも高	R5	国・県よりも高	国・県よりも高		国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む生徒の割合(中3)	69.7%	R5	83.2%	74.2%		国・県よりも高
	総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合(小6)	74.8%	R5	77.9%	78.2%		国・県よりも高
主観	塩尻の子どもたちはコミュニケーション力が高いと思う市民の割合	22.7%	R5	23.3%			27.7%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・教育再生推進事業は、教職員の長時間勤務は正や授業運営の効率化を実証的に進めることで、教育活動の質向上と働き方改革を実現するものである。令和11年度までの教員の時間外在校等時間の削減目標達成や、授業・業務改革の横展開、地域力を活用した子ども支援体制の構築を一層推進するため、教育再生を確実に進める上で、さらなる事業拡充が必要である。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教育再生推進事業	学校教育課	7,653	9,835	予算対応	現状維持	縮小
2	教育DX推進事業	学校教育課	77,564	96,914	予算対応	拡充	拡大
3	小学校英語教育推進事業	学校教育課	26,147	37,360	予算対応	現状維持	現状維持
4	特色ある教育活動事業(小中学校)	学校教育課	14,723	17,516	予算対応	現状維持	縮小
5	教育振興諸経費(小中学校)	学校教育課	101,421	101,954	予算対応	拡充	縮小
6	ICT活用教育推進事業(小中学校)	学校教育課	80,945	354,305	予算対応	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・こども未来塾リーダー研修や学校ごとの総合的な学習など様々な体験活動などを通じて、子どもたちが豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などを実践的に身につける機会を増やしてきた成果と考える。
施策の定性評価
・学校現場と外部専門家との連携で、教員の働き方改革を推進し、特に業務の可視化や教員間の対話を通じた実証的な改善が行われ、市内全校での取り組み促進に寄与した。 ・教員のICT活用への意識と実践が前進し、成果として国の指定事業に繋がるなど一定の成果が見られた。 ・小学校と中学校の指導者が連携することで、児童・生徒の英語学習における継続性や一貫性が高まりつつある。また、担任、外国語支援講師、英語専科講師、ALTの役割分担を明確化したことで、授業づくりにおける協働体制が整い、より計画的で質の高い授業が可能となった。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育再生推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-1					
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員									新規/継続	継続					
	意図	教育振興基本計画具現化に向けた教育の未来創造の推進									会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)				○教育長の職務補佐 ○学校教育に係る調査・研究 ○学校・教育関係職員への指導、助言、支援・研修 ○塩尻市教育委員会からの諮問事項に関する業務(PDCA導入×学校の働き方改革×授業づくり強化＝教育未来創造)								
事業費・財源	決算額		(千円)		7,653	予算額		(千円)		9,835	計画額		(千円)		554		
	電話料				80	学校発働き方改革実証交付金				1,500	費用弁償				396		
						その他				489	その他				158		
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				7,573		人件費(会計年度任用職員)				7,846		人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0		一般	7,653		特定	0		一般	9,835		特定	0		一般	554

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・学校発働き方改革実証交付金を洗馬小学校に交付し、水泳授業の完全民間委託を実証した。また、市内中学校で令和7年1月からAI採点の無償トライアルを開始したところ効果が高かったため、6月から本格運用を開始した。清掃の見直しについては、令和6年度予算でモップ等を購入し、令和7年4月から清掃時間・回数を削減した日課で試行を開始した。 ・保護者に対し、取組の周知と理解を図るため、年度当初に教育長名と校長名で通知を発出した。また、教職員が市教委に直接、改革提案できるGoogleフォームの運用を開始した。 ・県教委から依頼を受け、「県・市町村教委連絡会」や「働き方改革シェアミーティング」で本市の事例を発表した。	・給特法改正に伴い、業務管理・健康確保措置実施計画策定や具体的な取組について総合教育会議及び学校運営協議会での報告などが義務付けられた。(令和8年4月1日施行見込) ・水泳授業民間委託実証は児童・保護者・先生から高評価且つトータルコストは民間委託の方が低かった。一方で、現在、塩尻東小及び吉田小以外の小学校から民間委託の希望があるが、市内民間施設(ヘルスパ・SAM)だけではカバーしきれない状況にある。夏以外も水泳授業を行うか、他施設利用も視野に入れるか更なる議論が必要である。 ・公教育再生には学校、家庭、地域の連携が不可欠だが、それそれだけの対応では限界が生じている。	・令和11年度までに教員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標とした「業務管理・健康確保措置実施計画」を策定。「学校発働き方改革推進交付金」を創設し、児童生徒・教職員・学校発の改革案の実証と好事例の横展開を推進する。 ・水泳授業民間委託実証を5校(民間4校、朝日小学校屋内プール共同使用1校)に拡大し、市内全小学校の完全民間委託に向けた具体的な検討を進める。なお、行政評価で認められた場合、関連費用の予算は学校管理諸経費の経常経費として計上する。 ・学校、家庭、地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支える社会を実現するため、本市として、文部科学省が進める「学校を核とした地域力強化プラン」の研究を開始する。

第1次評価	・学校働き方改革実証交付金については、DX化による働き方改革を優先し、見送りとする。 ・水泳授業の外部委託については、令和7年度に実施した実証実験により、概算コストや効果が検証できたことから、各学校におけるプールの維持期限に関するハード面の状況との整合性を図りつつ、適切な時期及び規模で取り組むこととし、令和8年度の計上は見送ることとする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育再生推進事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
費用弁償		396		396		396
学校発働き方改革実証交付金(事項要求)		6,500	▲6,500	0		0
その他		158		158		158
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		7,054	▲6,500	554	+0	554
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		7,054	▲6,500	554	+0

○評価指標

評価指標(単位)	学校発働き方改革の実践校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	13	
実績値(事後評価)	0	2		
目標値		2	5	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	・長野県教育委員会から指定を受け、塩尻西小学校及び広陵中学校が学校発の働き方改革を実践した。			
評価指標(単位)	教育振興基本計画の基本目標を4つ以上グランドデザインに反映させた学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	13	
実績値(事後評価)	-	-		
目標値		-	8	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和6年度に策定した第2次塩尻市教育振興基本計画を学校長、教頭、教務主任、研究主任に配布し、令和7年度以降の学校グランドデザインに反映するよう促した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市教育センターの学校教育指導員2人が指導主事3人と連携し、学校教育に係る調査研究を行うとともに、問題を抱える学校・学級を伴走支援した。 ・長野県教育委員会から指定を受けた塩尻西小学校と広陵中学校が、文部科学省学校業務改善アドバイザー及び信州大学准教授の伴走支援を受けながら、業務内容の可視化や、教員同士の対話による働き方改革案の検討・実証などを進めた。	・塩尻西小学校と広陵中学校の取り組みを随時共有したことで、市内小中学校及び義務教育学校の教員の働き方改革に対する理解が深まり、推進に向けた機運を高めることができた。 ・AI採点や清掃の見直しなど、教員同士の対話から生まれた改革案を実証したことで、令和7年度の「学校発働き方改革実証交付金」創設につなげることができた。	・教職員の人材不足、児童生徒の多様化、保護者や地域からの教育に対する期待感などにより、学校経営や学級運営の難しさがさらに増している。 ・教員の働き方改革を推進するためには、行政・家庭・地域との連携が不可欠であり、地域総ぐるみで取り組めるよう、全市的な機運の醸成が求められる。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育DX推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-1
目的	対象	小学生、中学生、教職員								新規/継続		継続
	意図	GIGAスクール構想の着実な推進と教育DXの加速								会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○情報教育推進委員会による研究・実践・アプリ検証 ○ネットワークアセスメント実施				○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○文部科学省「リーディングDXスクール」指定校及び協力校による教育DXの研究・実践・検証・横展開 ○ネットワーク増強、セキュリティ強化に係る機器選定・導入				○センターサーバ等の管理運用 ○GIGAスクール運営支援センターの運営 ○文部科学省「リーディングDXスクール」指定校及び協力校による教育DXの研究・実践・検証・横展開			
事業費・財源	決算額		(千円)	77,564	予算額		(千円)	96,914	計画額		(千円)	355,622
	パソコン等使用料			45,085	パソコン等使用料			46,972	次世代校務DX環境構築委託			126,775
	学習支援コンテンツ使用料			6,153	ネットワーク増速対応			13,000	パソコン等使用料			89,157
	フィルタリングサービス利用料			3,875	学習支援コンテンツ等使用料			6,672	次世代指導者用端末購入費			105,710
	ICT活用教育推進研究事業交付金			683	ICT活用教育推進研究事業交付金			1,100	ICT活用教育推進研究事業交付金			500
	その他			21,768	その他			29,170	その他			33,480
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
	特定	2,559	一般	75,005	特定	4,333	一般	92,581	特定	124,560	一般	231,062

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・全国約200校をモデル校としてその成果を広く共有していく「リーディングDXスクール」に指定された塩尻西部中学校、宗賀小学校及び洗馬小学校並びに協力校の檜川小中学校が、ICTを効果的に活用した新たな授業スタイルの先行研究に取り組み、全国に向け授業公開を行っている。 ・市指導主事や2ndGIGA推進委員会委員が中心となり、教員同士がICT活用の好事例をGoogleチャットで常時共有したり、学び合ったりしている。 ・学校ネットワークを増強するため、LCVの光回線に切り替えた。 ・ICTを活用した校務効率化の優良事例の横展開を進めるため、教頭会で事例紹介&研修会を開催した。		・依然として教育DX(ICT活用した授業づくりや校務効率化)への学校間、学年間、学級間、教科間での取組格差があり、教育の機会均等という観点から望ましくない状況が続いている。 ・令和3年度に導入した教職員のシンククライアント端末約620台(市役所と同じ環境)が、更新時期を迎える。	・「リーディングDXスクール」の実践から生まれた好事例を市内全校全教職員に横展開するため、引き続き市指導主事、GIGAスクール運営支援センター及びICT支援員による伴走支援を行う。 ・2ndGIGA推進委員会、研修会、教科会などで教員同士の情報共有や学び合いを促し、ICTを活用した効果的な授業づくりのモチベーション・スキルアップを図る。 ・次世代校務DX環境の整備として、ゼロトラストネットワークの構築とフルクラウドへ移行し、セキュリティの確保と職員室に縛られないロケーションフリーの働き方を実現する。(国庫補助対象事業) ・これまで学習系と校務系をそれぞれ別の端末を使い分けていたが、ネットワークを統合し1台の端末にまとめることで教職員の業務効率化を図る。(デジタル活用推進事業債対象事業)

第1次評価	・フルクラウド環境の構築及び端末の統合の提案を認めるが、積算コストは精査の上、予算編成時に再計上すること。 ・ICT活用教育推進研究事業交付金については、学校でのICT活動の展開に対する経費を優先として、文科省アドバイザー業務については実施を見送る。 ・情報機器修繕料については、端末更新に伴い、修繕需要が減少すると見込まれるため減額する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育DX推進事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
パソコン等使用料			89,157		89,157		89,157
次世代校務DX環境構築業務委託(補助事業)			126,775		126,775		126,775
GIGAスクール運営支援センター業務委託料			7,304		7,304		7,304
校務システム等保守委託料			15,246		15,246		15,246
統合型校務支援システム負担金(自治振興組合)			7,680		7,680		7,680
需用費(消耗品・機器修繕料)			4,250	▲1,000	3,250		3,250
ICT活用教育推進研究事業交付金(伴走支援等)			1,100	▲600	500		500
次世代指導者用端末購入費(備品購入費・デジタル活用債対象)			105,710		105,710		105,710
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			357,222	▲1,600	355,622	+0	355,622
財 源 内 訳	国庫支出金	公立学校情報機器整備事業費補助金	29,460		29,460		29,460
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	デジタル活用推進事業債	95,100		95,100		95,100
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		232,662	▲1,600	231,062	+0	231,062

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・授業で日常的にICT機器を使用する教員が増えてきたことから、「使用する」段階から「活用する」段階に引き上げるため、文部科学省学校DXアドバイザーである信州大学名誉教授の伴走支援を受け、ICT機器を効果的に活用した授業づくりを実践した。 ・GIGAスクール運営支援センター及びICT支援員が、教員や学校のICT活用を後方支援した。 ・市内全小中学校のネットワークアセスメントを実施し、文部科学省が推奨している通信帯域を満たしているか調査した。	・市内の意欲的な教員が中心となり取り組んだ「ICTを効果的に活用した授業づくり」の実践が認められ、文部科学省から「令和7年度リーディングDXスクール事業」の指定を受けることができた。 ・好事例を希望する教員へ随時共有することなどにより、ICT機器を効果的に活用した授業づくりに向けた機運を高めることができた。	・授業の冒頭で教師がねらいや課題を提示し、多くの時間が一斉指導に割かれる従来の授業スタイルにICTを取り入れようとしている教員がおり、国が目指す効果的な活用を実現するためには教員の意識改革が必要。 ・ネットワークアセスメントの結果、文部科学省が推奨している通信帯域を満たしていなかったため、学校ネットワークの増強が必要。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	国が定める通信帯域を確保した学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	13	-
実績値(事後評価)	0	-		-
目標値		-	13	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	—			
評価指標(単位)	ICTを活用した校務効率化の優良事例を十分に取り入れている学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	6	
実績値(事後評価)	5	6		
目標値		7	10	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	・優良事例を積極的に周知し、GIGAスクール運営支援センターがICTサービスの導入をサポートした。 ※全国学力・学習状況調査は毎年4月に行われるため、実質的には前年度の状況を表している。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-1			
目的	対象	小学生								新規/継続		継続			
	意図	「英語でのコミュニケーションを楽しむ子ども」や「英語で自分の思いや気持ちを伝えられる子ども」の育成								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の検討 ○デジタル教材の活用検討				○英語専科教員の配置 ○外国語指導助手(市費講師・委託)の配置 ○英語教育推進委員会による授業研究・実践 ○授業以外の英語活動の全校展開 ○デジタル教材の活用						
事業費・財源	決算額		(千円)		26,147	予算額		(千円)		37,360	計画額		(千円)		10,000
	外国語指導助手配置事業委託料				9,900	外国語指導助手配置事業委託料				9,900	外国語指導助手配置事業委託料				9,900
	その他				20	その他				100	消耗品費				100
	人件費(会計年度任用職員)				16,227	人件費(会計年度任用職員)				27,360	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	0	一般	26,147	特定	0	一般	37,360	特定	0	一般	10,000			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・英語教育推進委員会の構成を見直し、現場で英語教育に携わっている中学校英語科教員、小学校県費・市費英語専科講師及び小学校外国語支援講師を委員として活動を始めた。 ・中学校区ごとに小中合同教科会や授業参観などを実施し、実践研究を深めている。 ・セイコーエプソン包括連携協定事業「せかいとつながる！しおじりプリントフレンズ」を、希望した先生、ALT派遣元のオフィスグローバルサポート㈱及びセイコーエプソン㈱が共創活動として実施中。		・小中9年間を対象とした「英語教育グランドデザイン」はあるものの、グランドデザインを具現化するための手段の確立や共有ができていない。 ・英語専科教員、外国語支援講師、ATL、担任が自信を持って授業を行えるよう、お互いに学び合い高め合える環境をつくる必要がある。 ・授業以外で日常的に英語に触れる機会が少ない。地域人材のかかわりも少ない。		・英語教育推進委員会で、英語教育関係者同士の学び合い、小中合同教科会、小中一貫カリキュラムやCAN-DOリストの作成などを行う。 ※以下の事業は、委員会の活動として行う想定。 ・日常的に英語に触れる機会をつくるため、「せかいとつながる！しおじりプリントフレンズ」の実証を継続する。 ・AIの活用や地域の魅力発信等を通じ英語教育を推進するため、学習者用デジタル教科書の活用推進や英語学習アプリケーションの実証を行う。	

第1次評価	・小学校英語教育推進事業交付金については、事業内容ははまだ実証初期であり本事業化は見通せないため本事業における計上を見送る。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	小学校英語教育推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
外国語指導助手配置事業委託料			9,900		9,900		9,900
小学校英語教育推進事業交付金			2,000	▲2,000	0		0
消耗品費			100		100		100
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			12,000	▲2,000	10,000	+0	10,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		12,000	▲2,000	10,000	+0	10,000

○評価指標

評価指標(単位)	英語の勉強が好きと回答した小学6年生の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		62.2	調査なし	
実績値(事後評価)	68.5	62.2		
目標値		-	65.0	70.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和6年度の調査結果が前年度を下回ったため、要因等について英語教育推進委員会で分析中。 ※全国学力・学習状況調査は毎年4月に行われるため、実質的には前年度の状況を表している。			
評価指標(単位)	毎時間、英語のデジタル教科書を活用した学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		3	6	9
(事後評価)指標実績値の要因分析	・デジタル教材の活用は進んできたが、デジタル教科書の活用には至っていない。タブレット端末を日常的に使用する学校が増えてきたため、デジタル教科書についても引き続き活用促進を図る。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・小学4年生までの国際理解教育は担任と外国語支援講師が指導し、小学5、6年生の英語教科は県費・市費の英語専科講師が指導する体制に改めた。 ・「小中接続プロジェクト」として、市費英語専科講師1名を丘中学校と吉田小学校の兼務とし、小学校英語と中学校英語をどのように接続することが望ましいか検討した。 ・英語教育推進委員会で「小中接続・連携」を重点テーマとした研究・検討・実証を開始した。	・担任、外国語支援講師、英語専科講師及びALTの役割を整理し、明示したことにより、関係者が連携して授業づくりに取り組む体制を整えることができた。 ・小学5、6年への英語専科制の導入により、一定の教育水準を保てるようになり、担任の負担軽減にもつながった。 ・「小中接続プロジェクト」により、小学校、中学校それぞれの現状や教員の困り感を把握することができた。	・市英語教育グランドデザインを実現するためには、英語教育に携わる人材の更なるスキルアップや連携が必要。 ・英語教育推進委員会に現場で指導している市費講師が入っておらず、十分な議論ができていない。市費外国語支援講師や英語専科講師も加えた委員構成に見直す必要がある。 ・デジタル教材の活動は進んでいるが、デジタル教科書の活用が進んでいない。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	係長代理	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長		氏名	小松 義宏

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特色ある教育活動事業(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-1	
目的	対象	小学生、中学生、教職員									新規/継続	継続	
	意図	社会の持続的な発展に向けて主体的に学び続ける人材の育成									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施				○各種交付金の交付 ○リーダー研修の実施 ○学力向上助成金の支給 ○算数数学検定×STEAM教育体験イベントの実施			
事業費・財源		決算額		(千円) 14,723		予算額		(千円) 17,516		計画額		(千円) 13,821	
		小学校		8,733		小学校		11,641		小学校		9,468	
		中学校		5,990		中学校		5,875		中学校		4,353	
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	2	一般	14,721	特定	1,038	一般	16,478	特定	1,038	一般	12,783

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・交付金事務の負担軽減と柔軟な執行を可能にするため、特別行事等交付金と総合的学習交付金を統合し「特色ある教育活動交付金」とした。 ・市教育振興基本計画の重点項目を盛り込んだ学校グランドデザインの実現に向けた取り組みに重点投資できるよう、予算の配分方法を変更した。また、小学校クラブ活動及び中学校部活動の活動費は、地域展開に向けた動きが確認できる場合のみ交付対象とした。 ・本年度も算数数学検定の団体受験を単独で行う小中学校がないため、昨年同様市教育委員会が実施することとした。		・依然として教員の働き方が社会問題化しており、行政・民間・地域からの支援がないと特色ある教育活動の推進が難しい状況にある。 ・リーダー研修、劇団四季こころの劇場、セイジオザワ松本フェスティバル、スキースケート教室など、毎年当たり前のように実施されてきた「こどものため」のイベントが真に必要なものなのか、庁内他部署や公民館、民間団体などの催しと重複していないか、教職員や子どもたちの負担になっていないかなど、改めて検証する必要がある。		・学校、家庭、地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支える社会を実現するため、本市として、文部科学省が進める「学校を核とした地域力強化プラン」の研究を開始する。 ・長年続いている事業の方向性について見直しを行う。 ・文部科学省が科学技術人材の育成・活躍促進の政策を進めていること、本市が自動運転の実証に取り組んでいること、EPSONの事業所があることなどから、市教育委員会としても理数系教育を推進したいと考えている。過去2回とも好評だった算数数学検定×STEAM教育体験イベントを一過性のものとせず、理数系が好き・得意なこどもを増やすため、民間事業者と連携し、継続的なワークショップや「塩尻市科学部TANQLAB」(丘中学校科学部の地域展開の受け皿を想定)の創設に取り組む。「OO教育」はふるさと寄付で人気の使途であることから、毎年ふるさと寄付を集め、寄付金を財源として事業を展開したい。	

第1次評価	・特色ある教育活動交付金については、費用対効果を踏まえ減額とする。 ・STEAM教育体験委託料については、小中学校のリーダー研修の廃止により捻出される事業費の範囲内で実施することとし、予算編成において金額及び実施内容を精査のうえ、再提案すること。 ・自動車等借上料については、体験学習促進事業について前年度同額とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	特色ある教育活動事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特色ある教育活動交付金(小3,600中2,500)		7,500	▲1,400	6,100		6,100
学力検定補助(小360中506)		866		866		866
スキースケート教室補助(小のみ)		2,766		2,766		2,766
校外学習バス(小450中250)		1,400	▲700	700		700
リーダー研修・STEAM教育(小0中0)		4,095	▲4,095	0		0
セイジオザワ松本フェスバス代(小1,055中997)		2,052		2,052		2,052
劇団四季観賞用バス代(小のみ)		1,047		1,047		1,047
その他(全国大会補助200、幼年教育90)		290		290		290
		0		0		0
事業費合計		20,016	▲6,195	13,821	+0	13,821
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	校外学習等参加者負担金等	1,038	1,038		1,038
	一般財源		18,978	12,783	+0	12,783

○評価指標

評価指標(単位)	交付金を活用し地域連携・キャリア教育以外の教育振興基本計画基本目標に取り組んだ学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	8	
実績値(事後評価)	-	-		
目標値		-	6	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	—			
評価指標(単位)	学力検定補助の交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		48	48	
実績値(事後評価)	209	167		
目標値		前年度より増	前年度より増	前年度より増
(事後評価)指標実績値の要因分析	・算数・数学検定団体受験イベントの会場確保や日程調整が難しく、令和5年度より小規模で実施したことが主な要因である。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童会及び生徒会の役員を対象とした「こども未来塾リーダー研修」を、塩嶺体験学習の家で延べ4回開催した。 ・学力の向上を図るため、英語検定や算数・数学検定の検定料の一部を助成した。 ・劇団四季「こころの劇場」鑑賞会やセイジオザワ松本フェスティバルに参加するための児童生徒のバス代を補助した。 ・特別行事等交付金を交付し、部活動やクラブ活動などに係る経費や、周年記念事業の開催に係る経費の一部を補助した。 ・総合的学習交付金を交付し、学校ごとに特色のある総合的学習を行った。	・「こども未来塾リーダー研修」に延べ60人が参加し、市長との対話や体験型の学習を通じてリーダーの役割について学ぶことができた。 ・交付金を活用した様々な体験活動を通して、豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などこれからの時代を生きる上で必要な力を育むことができた。 ・延べ167人の受験料を助成することにより、児童生徒の学習意欲を向上させることができた。 ・算数・数学検定受験後に、親子でドローンプログラミングや化学実験を体験するイベントを開催し、小学生延べ51人の参加があった。	・教員の働き方が社会問題化しており、行政・民間・地域からの支援がないと特色ある教育活動の推進が難しい状況にある。 ・算数・数学検定の受験ニーズは多いが、小中学校で団体受験を行うことは難しい状況にある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-1			
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒								新規/継続		継続			
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(小学校)				○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教師用指導書(紙・デジタル)等の購入(中学校)				○教材、備品等の購入 ○理科教育設備整備事業					
事業費・財源		決算額		(千円)	101,421	予算額		(千円)	101,954	計画額		(千円)	75,688		
		小学校			73,285	小学校			42,308	小学校			40,259		
		中学校			28,136	中学校			59,646	中学校			35,429		
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,705	一般	99,716	特定	1,298	一般	100,656	特定	1,165	一般	74,523		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・中学校教科書改訂に伴う教師用指導書(紙・デジタル)を整備した。 ・更なる保護者負担の軽減に向け、塩筑南部教育事務支援室と連携し調査研究を行っている。 ・部活動地域展開後も学校備品を貸し出すことができるよう、塩筑南部教育事務支援室と連携し、先進事例の調査研究を行っている。		・当年度も、中学校教科書改訂に伴うデジタル教材の導入が授業開始に間に合わなかった。このほか、学校では年度当初に様々な業務が集中する一方で、授業開始までの日数が少なく万全な準備を行うことが難しい状況にある。 ・本市では、学校徴収金のうち給食費のみ公会計化しているが、学校の働き方改革の手段として他の学校徴収金も公会計化を検討する必要がある。 ・制服、運動着、通学用力バンなどを指定することに対して否定的な意見が多く寄せられている。		・引き続き塩筑南部教育事務支援室と連携し、給食費以外の学校徴収金の公会計化、制服、運動着、通学用力バンの見直し、学校備品の貸出し方法の検討などを行う。 ・教育DXの進展により、教材のデジタル化が進んできた。デジタル教材の購入基準や公費私費区分の取扱いについて研究を進める。	

第1次評価	・小学校における教材備品購入費については、近年の執行率を踏まえて予算額の見直しを行う。 ・学力検査委託料については、近年の執行率を踏まえて予算額の見直しを行う。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	教育振興諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費(小28,180中23,600)			51,780		51,780		51,780
印刷製本費(小730中5,000)			5,730		5,730		5,730
学力検査等委託料(小4,208中2,264)			8,472	▲2,000	6,472		6,472
教材備品購入費(小1,300中1,430)			3,230	▲500	2,730		2,730
図書購入費(小5,841中3,135)			8,976		8,976		8,976
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			78,188	▲2,500	75,688	+0	75,688
財 源 内 訳	国庫支出金	理科教育設備整備事業補助金	1,165		1,165		1,165
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		77,023	▲2,500	74,523	+0	74,523

○評価指標

評価指標(単位)	教科書改訂に伴う教師用指導書等の整備完了校数(中学校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	5	-
実績値(事後評価)	-	-		-
目標値		-	5	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	—			
評価指標(単位)	市内共通テストの試行教科数(教科)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		-	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・市内中学校の数学科の先生方の協力により、中学3年生の3学期数学総合テストを共同作成し、AI採点までを試行することができた。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・学校に予算を配分し、教育活動に必要な物品等を整備した。 ・小学校の教科書改訂に伴い学習者用デジタル教科書、教師用指導書、準拠教材等を整備した。 ・無償給付された学習者用デジタル教科書(児童生徒が使用する紙教科書のデジタル版。令和6年度は英語(小5～中3)、算数・数学(希望校のうち選ばれた学校のみ)が無償使用。)がタブレット端末で使えるよう設定を行った。	・「公費私費区分表」(長野県教育委員会作成)に基づき、公費負担すべき教材等を必要数整備し、学校徴収金の低減を図った。(教科活動に係る一人当たりの学校徴収金の額・県内19市比較結果【小学校:R3高い方から3番目→R5同8番目】、【中学校:R3高い方から5番目→R5同13番目】) ・市内中学校の数学科教員が共同でテスト問題を作成し、中学校3年生の総合テストで試行することができた。小規模校の若手教員にとっては大きな負担軽減につながるなど、一定の成果が見られた。	・デジタル系の教材が増えており、設定コスト増が課題。特に教科書改訂時は全教科で再設定が必要だが、4月第1週の間に準備を終えることが難しく、授業開始に間に合わなかった。 ・文部科学省からは、更なる保護者負担減(≒学校徴収金の減額、制服の見直しなど)が求められている。 ・部活動地域移行後も、地域クラブで活動する生徒に対して楽器などの学校備品を貸し出すことが求められている。台帳整備、貸出基準・方法検討、学校備品として整備するか否かなど検討すべき課題が多い。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主任	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	3114
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT活用教育推進事業(小中学校)				担当課	学校教育課			施策	2-1		
目的	対象	小学生、中学生							新規/継続		継続		
	意図	ICT活用教育の効果的な実践例を創出・モデル化し、横展開する。							会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○学校ICT機器、アプリケーションの管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の機種選定			○学校ICT機器、アプリケーションの管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の調達			○学校ICT機器、アプリケーションの管理運用 ○ICT支援員配置によるICT活用教育の推進 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供 ○次期タブレット端末の使用開始 ○教師用タブレット端末等の調達					
事業費・財源		決算額		(千円)	80,945	予算額		(千円)	354,305	計画額		(千円)	173,374
		小学校			47,205	小学校			39,606	小学校			19,981
		中学校			33,740	中学校			35,684	中学校			37,701
						GIGAタブレット更新(小学校)		177,320	大型提示装置更新(小学校)		115,692		
						GIGAタブレット更新(中学校)		101,695					
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0
		特定	0	一般	80,945	特定	186,010	一般	168,295	特定	104,100	一般	69,274

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・タブレット更新に向けて、小中学校での活用の状況や教職員アンケートを実施し、塩尻市が主に活用している汎用的クラウドツール(Googleサービス)の利用に最適なchromOSを搭載したタブレットを小中学校ともに採用することを決定し、長野県による共同調達に参加した。 ・タブレットの活用率の上昇やリーディングDXスクールの指定を受け、ICT支援員によるサポートの充実を図った。 ・タブレットの持ち帰り学習が増えていることから、家庭に通信環境のない児童生徒の支援のため、モバイルルーターの貸与など支援体制を整えた。		・タブレットやICT機器の活用や働き方改革、校務DXの推進に伴い、学校内の通信環境や大型提示装置(電子黒板)などの整備に関する需要、要望が拡大している。 ・タブレット端末の処分については、文科省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿ったデータ消去作業を行う必要がある。	・ICT支援員によるサポート体制を維持し、授業や校務DXの推進に向けさらなる質の向上を図る。 ・小学校用大型提示装置(プロジェクター)が導入から7年を経過し、ランプの光量が低下するなどしている。昨年度更新時期を迎えたが、タブレット端末の調達があったため先送りした。GIGAスクールタブレットの更新に合わせネットワークに接続し、画面共有(ミラーリング)機能を備えたLED光源の機種へ更新する。 ・使わなくなったタブレット端末を、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき小型家電リサイクル法の認定事業者による適切な処分を行う。

第1次評価	・消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・小学校費のタブレット再資源化委託料は、売却可能な端末の売却益を反映し、減額すること。 ・また、タブレットの売却による必要な歳入経費が発生する場合は、予算編成までに金額を精査し、計上すること。 ・大型提示装置の購入については、提案のとおり。 ・ICT支援業務委託料は現状維持とするが、業務量とコストの妥当性を精査し、必要に応じて見直しを検討する。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	ICT活用教育推進事業(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
需用費(小1,300、中500)		2,800	▲1,000	1,800		1,800
大型提示装置更新(備品購入費・デジタル活用推進事業債対象)		115,692		115,692		115,692
モバイルWi-Fiルーター通信費(小594、中594)		1,188		1,188		1,188
ICT支援業務委託料(小7,333、中7,333)		14,666		14,666		14,666
電算機器使用料(小3,307、中25,462)		28,769		28,769		28,769
授業目的公衆送信料(小419、中312)		731		731		731
大型提示装置保守委託料(小)		7,028		7,028		7,028
タブレット再資源化委託料(小0中3,500)		14,000	▲10,500	3,500		3,500
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		184,874	▲11,500	173,374	+0	173,374
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	デジタル活用推進事業債	104,100	104,100		104,100
	その他			0		0
	一般財源		80,774	▲11,500	69,274	+0

○評価指標

評価指標(単位)	新1人1台タブレット端末の使用開始校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	—			
評価指標(単位)	タブレット端末を、毎日持ち帰って利用させている学校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	5	
実績値(事後評価)	1	2		
目標値		2	6	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	・タブレット端末の活用が進み、日常的に持ち帰る学校が出てきた。 ・宿題等を配信している教員数はまだまだ少なく、今後更なる活用推進が求められる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内全校の必要な教室に電子黒板(又は電子黒板機能付きプロジェクター)等を整備した。 ・ICT支援員を週1回程度学校に派遣し、各校が進めるICT活用教育をサポートした。 ・市内全校にモバイルWi-Fiルーターを常備し、家庭に通信環境がない児童生徒もタブレット端末を持ち帰って学ぶことができる環境を整えた。	・電子黒板などのデジタル学習基盤と、ICT支援員などの支援を充実させたことで、タブレット端末の活用率が上がり、タブレット端末を毎日持ち帰って利用させる学校が出てきた。 ・タブレット端末等のデジタル学習基盤を「使う」段階から「活用する」段階に引き上げることができた。	・一人一台端末の耐用年数が近づき、特にバッテリーの不具合が増えてきた。 ・旧型タブレット用のキーボード、ハードケースなど付属品の調達が難しくなってきた。 ・小学校ではiPadを数機種、中学校ではchromebookを使用しているが、機種ごとに設定方法等が異なるため、管理コストが大きい。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-2	企業との連携による「働く」と「学び」の接続や、保護者、学校外での連携による地域全体の協力がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	コミュニティ・スクール項目数	426件	R5	412件			430件
	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中3)	68.2%	R5	66.1%			72.0%
主観	地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合	39.6%	R5	40.7%			43.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域連携教育推進事業	学校教育課	16,108	27,030	予算対応	現状維持	縮小
2	探究型キャリア教育推進事業	学校教育課	4,925	5,232	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・探究型キャリア教育は、今後の多様化する社会を生き抜く力を育むために、児童生徒が自ら課題を見つけ、地域や社会と関わりながら学ぶ取組で、学校と地域・企業等が連携することにより、教育活動への安定的な支援が可能となるものであり、優先して推進すべき事業である。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「コミュニティ・スクール項目数」は、学習内容見直しなどにより新たに実施した学習もあるが、ボランティアの都合等でできなくなった学習もあり、結果として微減となった。 ・共創共学プラットフォームによる伴走支援は構築されつつあるものの、学校職員の日々の業務が多忙で、授業計画に時間を割くことができなかったことが、企業等との連携を前提とした探究型キャリア教育の準備・実施に支障を来しており、「将来の夢・目標を持っている中学生の割合」に影響を与えたものと考えられる。 ・共創共学プラットフォームが地元企業や地域住民と連携し、課題抽出や解決まで伴走支援を行ったことで、これまで見えにくかった学校現場での取り組みや優良事例が広く市民に伝わり認識され、「地域の大人や企業は子どもたちの教育に協力的であると思う市民の割合」が増加したと考えられる。
施策の定性評価
・コミュニティ・スクールを新たに公民館と共同開催したことで、来場者数が増加し市民の関心の高さが分かり、また、教育と地域の連携に向けた成果が見られた。 ・プラットフォームの伴走支援を通じて、キャリア教育が単なる職業紹介や将来設計の授業ではなく、課題の発見・解決型の「探究的な学び」へと進化している。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-2		
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校									新規/継続	継続		
	意図	・学習意欲の向上や社会的・職業的に自立した人材の育成 ・児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上									会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度						
		○コミュニティ・スクールの推進 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進(小規模特認校制度の導入)			○コミュニティ・スクールの推進			○コミュニティ・スクールの推進						
事業費・財源		決算額		(千円)	16,108	予算額		(千円)	27,030	計画額		(千円)	5,255	
		学校運営協議会委員報酬			1,379	学校運営協議会委員報酬			1,560	学校運営協議会委員報酬			1,560	
		地域連携活動支援交付金			2,761	地域連携活動支援交付金			5,100	地域連携活動支援交付金			3,100	
		その他			726	その他			980	その他			595	
		人件費(会計年度任用職員)			11,242	人件費(会計年度任用職員)			19,390	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		0	一般	16,108	特定		0	一般	27,030	特定		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・5月に第1回のコミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、「10年間で変わってきたこと」をテーマにそれぞれの立場から意見交換した。 ・出された意見をテキストマイニングし、今後の課題になり得るキーワードを可視化した。 ・地域連携活動支援交付金を交付し、探究型キャリア教育に係る経費を含めた額で厳格に査定し、交付にあたっては教育委員会からの意見書を付けて交付した。		・10年間の振り返りにより、PTAとの連携が大きな課題であることが見えてきた。今度どのように連携していくべきか、又はどのようにPTAをコミュニティ・スクールの中に入れていくかを検討していく必要がある。 ・学校の働き方改革が本格的に始動することになり、コミュニティ・スクールにおいてもその一翼を担っていく必要があるため、学校の働き方改革担当者と密に連携をして進めていく必要がある。		・コミュニティ・スクールに求められることが多様化してきていることから、今後、計画的に中心となって事業を進めるコーディネーターの処遇改善をしていく。 ・今年度は厳格な審査により、予算の範囲内で交付金を交付することができたが、昨年度の査定により当初要求額には達していない。物価上昇率も考慮すると今後不足が見込まれることから、今年度の実績に基づき、再来年に予算を増額していく必要がある。	

第1次評価	・地域連携活動支援交付金については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直し、範囲内で対応とする。 ・コミュニティ・スクール実践集の印刷製本費については、データ形式での運用に移行すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域連携教育推進事業	課名	学校教育課
-------	------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
学校運営協議会委員報酬			1,560		1,560		1,560
地域連携活動支援交付金			5,100	▲2,000	3,100		3,100
その他			980	▲385	595		595
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			7,640	▲2,385	5,255	+0	5,255
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		7,640	▲2,385	5,255	+0	5,255

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール項目数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)		412		
目標値		430	430	430
(事後評価)指標実績値の要因分析	・毎年学校長が教育課程等を策定し、それに基づき各学級や各学年の担当者が授業を計画している。 ・今年度は計画の中で実施しなくなった学習やボランティアの都合によりできなかった学習があり、新たに実施した学習もあるが、結果として微減となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域ボランティアの方々に即時性かつプッシュ型で情報提供できるように公式ラインに代わる方法を検証した。 ・公民館との連携を強化し、より多くの市民に参加してもらうことでコミュニティ・スクール活動に対する理解を促進し、参画してくださる方を増やすため、公民館との合同の市民集会(コミュニティ・スクール&公民館フェスタ)を開催した。 ・コーディネーターを中心に、子どもを活動の主体に据えるよう各種会議において熟議をした。	・公式ラインのオープンチャットの機能を活用してみたが、一部使用できない機能が出てきてしまい、公式ラインに代わる方法とはならなかった。引き続き、より良い情報提供ツールを研究していく。 ・公民館と連携したことにより、例年以上の来客数となった。また、お互いの活動を知る機会にもなり、地域内の教育機関の連携を強化することができた。 ・子どもを活動の主体にすることは1年間のテーマとしてきたが、依然として大人が中心に活動をしている学校が多く見られる。	・コミュニティ・スクールを導入して10年目を迎えるため、これまでの振り返りを行うことで実績を可視化していく。 ・今後10年を見据え、持続可能なコミュニティ・スクール体制を維持していけるよう研究・協議を重ねていく。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	瀧沢 快斗	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上 條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		探究型キャリア教育推進事業					担当課	学校教育課			施策	2-2	
目的	対象	市内小中学校、高等学校								新規/継続	継続		
	意図	急速に変容する社会の中で自立して生きていくために必要な資質・能力の育成								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度				
		○探究型キャリア教育の実証 ○総合的なキャリア教育のデザイン ○共創共学プラットフォームの構築			○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育アワード(仮)の研究				○共創共学プラットフォームの運用 ○キャリア教育支援 ○キャリア教育コーディネーターの育成 ○キャリア教育アワード(仮)の実施				
事業費・財源		決算額		(千円)	4,925	予算額		(千円)	5,232	計画額		(千円)	5,532
		キャリア教育推進事業委託料		4,791	キャリア教育推進事業委託料		4,800	キャリア教育推進事業委託料		5,000			
		その他		134	その他		432	その他		532			
		人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
		特定	0	一般	4,925	特定	0	一般	5,232	特定	0	一般	5,532

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・共創共学プラットフォームへの相談方法を相談フォームに一本化したことにより、年度初めの多くの相談に対して対応することができている。 ・探究型キャリア教育に係る経費の一部に対して、地域連携教育推進事業の連携活動支援交付金を交付した。教育委員会の厳格な審査により、必要最低限の予算は確保することができた。 ・塩尻市みらい探究アワードの開催に向け、研究部会を立ち上げ、学校現場の意見を聞きながら実施要綱を策定した。		・学校からの相談の多くはフォームをとおして依頼されているが、中には学校訪問をした際に、その場で口頭により依頼されることがあり、口頭により依頼されたもののうち1件について対応がうまくいかなかった。 ・昨年度の第1次評価にて予算がつかず、組替により最低限の予算は確保することができたが、今年度は学校からの希望額は予算額を上回った。 ・塩尻市探究型キャリア教育アワード会場は確保することができたが、駐車場の確保に課題が生じている。		・これ以上プラットフォームへの依頼件数が増えてくると今の委託料では引き受けてもらえない可能性があるため、実績をしっかりと確認しながら、実態に合わせた委託料を計上していく必要がある。 ・学校の活動がより活発になり、これ以上の経費が必要となる場合には交付金の額を増額していく必要がある。	

第1次評価	・キャリア教育推進事業委託料の増額については、提案のとおり。 ・みらい探究アワードについては、提案を認めるが、実施後は事業効果の検証を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	探究型キャリア教育推進事業	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
キャリア教育推進事業委託料			5,000		5,000		5,000
キャリア教育支援協議会委員報酬・費用弁償			157		157		157
講師謝礼			20		20		20
その他			355		355		355
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			5,532	+0	5,532	+0	5,532
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,532	+0	5,532	+0	5,532

○評価指標

評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている小学生の割合(小6)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)		81.3		
目標値		83.0	84.0	85.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・小学校は学級担任の裁量によるところが多く、キャリア教育に対する理解が浸透していないこと及び理解はしていても多忙なため授業計画ができないということが主な原因である。			
評価指標(単位)	将来の夢・目標を持っている中学生の割合(中3)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		—		
実績値(事後評価)	68.2	66.1		
目標値		70.0	71.0	72.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・新規事業のため、主に中2を対象に支援し、対象学年(中3)にはキャリア教育プログラムを提供できなかったことが主な原因である。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・キャリア教育をより探究的な学びとするために、協力校では、市が提供するプラットフォームを活用し、授業計画段階から課題の抽出や解決に向けた伴走支援が行われた。 ・市内全校においてビジョンを共有し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育が実施できるようキャリア教育グランドデザインの策定に向けた検討を重ねた。 ・教職員のキャリアに対する理解を深め、より良い実践に繋げていくため、キャリア教育研修を開催した。 ・情報発信を強化していくため、キャリア教育新聞の発行を開始した。	・アップデートできた部分はあるが、学校職員の日々の業務が多忙であり、あまり授業計画に時間を割くことができなかったため、理想とする伴走支援ができなかった。 ・各種会議体委員の意見を踏まえたグランドデザイン案を策定することができた。 ・キャリア教育新聞を発行することにより、市内の優良実践を横展開することができ、また、キャリア教育プログラムを蓄積することができている。	・共創共学プラットフォームへの相談や問い合わせが年度始め及び次年度の計画を始める年度終わりに集中することから、相談受付方法を見直すなど効率化を図る。 ・支援体制は強化されてきている一方で、探究型キャリア教育を実施するために必要となる経費の財源確保が必要。 ・優良実践をより広く発信していくとともに、探究学習をキャリア形成につなげていくことができるよう、年代を超えた事例発表会を開催する。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主事	氏名	瀧沢 快斗	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-3	心身の成長を支える安全安心な学校環境がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	毎日朝食を食べる生徒の割合(中3)	94.2%	R5	93.1%			国・県よりも高
主観	学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合	52.2%	R5	51.8%			56.2%
ブランド	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	29.9%	R4	28.2%			35.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み	
・実施設計を行っている事業は、国費を充当するために最優先で実施する。 ・消防施設等改善事業は、児童生徒の安全に関わるため、早急に実施する。 ・学校の照明LED化を、令和10年度までに完了させる。 ・給食運営費は、食材費高騰や米価上昇に伴い給食費への影響が続く中、児童生徒に安全で安定した給食を提供するため、物価高騰分の公費負担について早急に検討する必要がある。また、老朽化が進む備品や施設は故障や衛生上の課題を引き起こしており、さらにそ族昆虫駆除など緊急対応予算の逼迫も顕著であることから、児童生徒の安全・健康を守るため、計画的な更新・修繕を進めることが求められる。	
劣後・見直しする取り組み	
・教職員住宅廃止事業について、公共施設等総合管理計画に基づき、総量縮小のため、教職員住宅の削減は必要だが、借地以外については緊急性を要していないため、奈良井No64までの解体で一旦ストップする。 ・優先順位の低位の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。	

5 事後評価

施策指標の要因分析
・コロナ禍を機に、学校現場での食指導の場が減少したこと、家庭環境が多様化したことで、朝食喫食率が低下傾向にあると考えられる。 ・学校施設は昭和55年度から平成3年度までに建設した建物がほとんどのため、老朽化が他の公共施設より進行しており、大規模改修工事を実施していない学校が2校あり、他の学校も改修が部分改修に留まっているため、学校施設が適切に維持管理されていると思う市民の割合が低下した。 ・児童・生徒の心身の成長支援を図るため、栄養価を確保した食材の提供や地産地消、食育を推進するため、市内産の食材を積極的に取り入れることとしているが、天候不順による野菜等の生育不足により地場産品の利用が減少した。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	教職員住宅廃止事業	教育施設課	12,471	1,271	677	現状維持	縮小
2	貯水設備改善事業(小学校)	教育施設課	1,496	46,118	41,207	拡充	拡大
3	消防施設等改善事業(小中学校)	教育施設課	-	1,719	8,002	拡充	拡大
4	特別教室等空調設備設置事業(小中学校)	教育施設課	18,667	405,342	-	現状維持	現状維持
5	照明設備LED化推進事業(小中学校)	教育施設課	6,083	171,840	146,886	拡充	拡大
6	学校バリアフリー事業(小中学校)	教育施設課	-	15,642	-	現状維持	現状維持
7	学校長寿命化改良事業(小中学校)	教育施設課	-	1,727	-	休廃止	皆減
8	給食運営事業諸経費(小中学校)	学校教育課	570,753	621,703	予算対応	拡充	拡大
9	学校給食レシピ公開事業	学校教育課	660	660	予算対応	現状維持	現状維持

施策の定性評価
・猛暑対策の特別教室等空調設備設置事業及び省エネルギー対策の照明設備LED化推進事業がスタート出来たことにより、安全安心な学校環境の整備につながっていく。 ・給食レストランのイベントが、“食”を通じた地域と学校のつながりの場になったとともに、保護者の学校給食に対する信頼度向上にもつながった。また、保護者負担を据え置きながら、公費での補填を行うことで、家庭の経済的負担に配慮した対応がなされた。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典		
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		教員住宅廃止事業						担当課	教育施設課			施策	2-3		
目的	対象	教職員										新規/継続	継続		
	意図	老朽化施設の廃止、公共施設の総量削減										会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○教職員住宅解体 ・解体工事(大門五番町) ・アスベスト調査(奈良井No65～67)					○教職員住宅解体 ・解体工事(奈良井No65～67) ・アスベスト調査(木曾平沢No60～63)					○教職員住宅解体 ・解体工事(木曾平沢No60～63) ・アスベスト調査(奈良井No64)				
事業費・財源	決算額		(千円)		12,471	予算額		(千円)		1,271	計画額		(千円)		677
	解体工事費				11,679	アスベスト調査委託料				1,271	アスベスト調査委託料				677
	アスベスト調査委託料				792										
		特定	9,900	一般	2,571	特定	0	一般	1,271	特定	0	一般	677		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③	✓	⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・木曾平沢の教職員住宅について、アスベスト含有調査業務委託を7月に契約し、アスベスト含有について調査完了している。		・木曾平沢の教職員住宅について、アスベスト含有調査の結果、アスベスト建材に対する、解体及び処分費用が一部不要となった。 ・奈良井の教職員住宅は借地のため、用途廃止後は借地料を無駄に支払っている。	・木曾平沢の教職員住宅について、アスベスト含有調査の結果により、工事費が減少した。 ・奈良井の教職員住宅に対して、令和9年度に解体後、土地を返却することで協議が整っているため、令和8年度にアスベスト含有調査を実施する。

第1次査定	・教職員住宅(木曾平沢No60～63)の解体については、緊急性などを踏まえて見送りとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○教職員住宅解体 ・解体工事(木曾平沢No60~63) ・アスベスト調査(奈良井No64)		解体工事費	※	17,620	▲2,620	15,000	▲15,000	0		0
			調査業務委託料		677		677		677		677
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		18,297	▲2,620	15,677	▲15,000	677	0	677
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	15,800	▲2,300	13,500	▲13,500	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			2,497	▲320	2,177	▲1,500	677	0	677

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・大門五番町教職員住宅を除却した。 ・奈良井の教職員住宅の解体工事について、地元からの要望により解体せずに無償譲渡した。	・老朽化施設の廃止、公共施設の総量削減が図れた。	・アスベストの解体・処分に必要な工事費の増加、労務費の上昇及び週休2日工事対応のため工事費の増加が見込まれる。

○評価指標

評価指標(単位)	教職員住宅解体数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	1	-	
目標値	1	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実施計画に基づき大門五番町教職員住宅の解体を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○片丘小学校貯水槽耐震化 ・耐震化工事 ・工事監理		工事費	※	39,160	+1,100	40,260		40,260		40,260
			監理委託料	※	1,001	▲54	947		947		947
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		40,161	+1,046	41,207	0	41,207	0	41,207
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%	12,008	+1,572	13,580		13,580		13,580
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%	21,100	▲400	20,700		20,700		20,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				7,053	▲126	6,927	0	6,927	0	6,927

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・洗馬小学校の貯水槽耐震化及び高架水槽の廃止を行った。	・耐震化を実施した事で、高架水槽が廃止され、大規模地震時の建物への影響が軽減され、併せて万が一の災害後も安定した給水ができるようになった。	・市内小中学校で貯水槽式給水方式をとっている13校中、耐震化施工済み及び実施が決定している校は7校あり、未実施校も引き続き耐震化していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	貯水槽耐震化校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実施計画に基づき洗馬小学校の貯水槽耐震化及び高架水槽の廃止を実施できた。		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	副主幹	氏名	胡桃 慶三		連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設等改善事業(小中学校)						担当課	教育施設課			施策	2-3		
目的	対象	小学生、中学生、教職員									新規/継続	継続			
	意図	教育環境の改善と学校施設の防災強化									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度					令和8年度					
					○消防防災設備等修繕 (片丘小学校) ・修繕工事					○消防防災設備等修繕 (吉田小学校) ・修繕工事					
事業費・財源	決算額		(千円)		0	予算額		(千円)		1,719	計画額		(千円)		8,002
						工事費				1,719	工事費				8,002
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	1,719	特定	6,000	一般	2,002			

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度実施している「小中学校体育館照明設備LED化工事」で設置された仮設足場を活用し、急ぎ過去に消防署から指摘されていた不備事項改善のため、宗賀小学校の消防設備機器の更新を行った。 ・併せて、洗馬小学校について過去に消防署から指摘されていた不備事項につき改善工事を実施した。		・塩尻消防署及び広丘消防署から、過去の改善計画報告に基づく改修が、計画通り完了していないとして、至急改善するよう指導がされている。 ・7/9に片丘小学校の消防設備が落雷により本校舎、体育館共に受信機等が破損し、急ぎ「災害復旧費」を「予備費」から流用し、改修工事を発注した。完了予定は令和8年1月末。		・点灯しているが輝度が足りない誘導灯のLED化以外は、至急改修する必要があるため、増額を要望する。 ・消防防災設備点検及び建築物定期点検により、改善が必要な学校が多くあり、今後も未実施校で指摘項目(既存不適格)が増加する可能性がある。 ・落雷に対する対策として「耐雷設備」の設置は有効であるが、総合防災盤本体より高額となる場合もあり、事後保全にせざるを得ない実情がある。	

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○消防防災設備等修繕 (小学校8校:檜川含む・中学校3校) ・修繕工事(既存不適格改善)		修繕工事費	※	3,281	+4,721	8,002		8,002		8,002
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		3,281	+4,721	8,002	0	8,002	0	8,002
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		+6,000	6,000		6,000		6,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				3,281	▲1,279	2,002	0	2,002	0	2,002

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・本年度は大きな改修は実施せず、点検のみでの現状把握とした。	・前年度以前に改修の実施を先送りしている学校が増える事により、他校でも経年劣化による指摘事項が増加している事が把握できた。	・長寿命化改良工事開始までに5年以上の期間がある学校について行政評価等で計画しているが、長寿命化改良工事の実施が延期された場合、当事業において対応が必要な学校が増加する可能性がある。 ・今後の消防防災設備点検及び建築物定期点検により、緊急性が高い改善が指摘される学校が増加する可能性がある。

○評価指標

評価指標(単位)	消防防災設備等修繕校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	2	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	2	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	副主幹	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・空調付き避難所の収容人数の充足率を考慮し、現時点では広丘小学校及び桔梗小学校への空調設備の設置を見送る。 ・また、本整備には多額の費用を要するため、費用対効果の観点からも慎重な対応が必要である。今後は、避難所運営方針の整理や他市の状況を踏まえ、空調設置の必要性について改めて関係各課で検討することとする。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○屋内運動場空調設備設置・実施設計 (広丘、桔梗)		実施設計委託料	※	0	+6,200	6,200	▲6,200	0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+6,200	6,200	▲6,200	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)		0		0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+6,200	6,200	▲6,200	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度の工事実施のため、市内小中学校13校につき、特別教室等空調設備設置工事に伴う実施設計を実施した。	・13校につき、特別教室及び給食室下処理室などの設計書が完成した。	・今回の工事で空調設備設置は一区切りとなるが、特別支援学級等の増加時には改めて設置の可否につき検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	空調設置校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	6	-
実績値(事後評価)	-		-
目標値	-	13	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	副主幹	氏名	胡桃 慶三	連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		照明設備LED化推進事業(小中学校)						担当課		教育施設課			施策		2-3				
目的	対象	小学生、中学生、教職員										新規/継続		継続					
	意図	教育環境の改善										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○屋内運動場等照明設備LED化 ・実施設計				○屋内運動場棟照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 ○校舎棟等照明LED化 ・実施設計 (広丘、吉田、檜川)				○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (広丘、吉田、檜川) ・実施設計 (塩尻東、宗賀、洗馬)									
事業費・財源		決算額		(千円)		6,083		予算額		(千円)		171,840		計画額		(千円)		146,886	
		実施設計委託料				6,083		LED化工事費				161,610		LED化工事費				137,654	
								監理委託料				2,640		監理委託料				2,640	
								実施設計委託料				7,590		実施設計委託料				6,592	
		特定	5,700		一般	383		特定	163,607		一般	8,233		特定	115,386		一般	31,500	

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・懸案であった屋内運動場のLED化工事を、学校の夏休み中に工事を完了するという工期設定のもと3工区に分け、酷暑の作業環境の中、安全・着実に完了できた。 ・1工区(宗賀小・西部中) ・2工区(広丘小・広陵中) ・3工区(東小・西小)		・一般照明用の蛍光灯は、令和5(2023)年11月の「水銀に関する水俣条例 第5回締約国会議」により、令和9(2027)年12月までに段階的に製造、輸出入が禁止となった。 ・令和8年1月に、LED器具や電設資材が15%値上げ予定のため、工事費が増加する。	・教育環境の向上及び省エネルギー化を推進するため、令和9(2027)年度までに全小中学校の照明設備をLED化し、令和10(2028)年度までに全中学校の照明設備をLED化するために、実施設計委託料の増額を要望する。 ・市内各校の普通教室棟など、LED化未実施の施設につき早期に改修工事を進めていく必要がある。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・LED化工事、工事監理については要求のとおり。 ・対象校は、当初の実施計画に基づき、塩尻東小、宗賀小、洗馬小の3校とする。緊急性の観点から検討した結果、塩尻西小、桔梗小、片丘小については、実施設計の前倒しは行わない。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○校舎棟等照明LED化 ・LED化工事 ・工事監理 (広丘、吉田、檜川) ・実施設計 (塩尻東、塩尻西、桔梗、片丘、宗賀、洗馬)			LED化工事費	※	129,601	+8,053	137,654		137,654		137,654
				工事監理委託料	※	2,920	▲280	2,640		2,640		2,640
				実施設計委託料		6,930	+7,480	14,410	▲7,818	6,592		6,592
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		139,451	+15,253	154,704	▲7,818	146,886	0	146,886
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%		45,780	▲4,494	41,286		41,286		41,286
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		71,900	+2,200	74,100		74,100		74,100
		地方債2	(地方債名)			0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				21,771	+17,547	39,318	▲7,818	31,500	0	31,500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・令和7年度の工事实施のため、市内小中学校6校につき、屋内運動場LED化工事に伴う実施設計を実施した。	・6校につき、屋内運動場LED化工事の設計書が完成した。	・屋内運動場LED化は完了するが、校舎棟のLED化が未実施の学校につき早急な更新が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	6	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	6	3
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課			職名	副主幹	氏名	胡桃 慶三		連絡先(内線)	3106
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長	氏名	米窪 政義		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
	事業費合計				0	+0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金					0		0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		地方債1					0		0		0		0
		地方債2	(補助金名)				0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0		0
その他		(名称)				0		0		0		0	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・現在塩尻西小学校に在籍し、令和8年度に塩尻中学校に入学を希望している肢体不自由児の学習環境の改善を図るため、令和7年度工事に向けて実施設計を実施した。	・塩尻中学校において、令和7年度中にスロープや手摺の設置、トイレ改修等、当該児童の状況に合わせたバリアフリー化工事を実施する。	・資材高騰及び労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度を導入することから、工事費が上昇している。

○評価指標

評価指標(単位)	バリアフリー改善校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0	-
実績値(事後評価)	-		-
目標値	-	1	-
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		学校長寿命化改良事業(小中学校)						担当課	教育施設課			施策	2-3		
目的	対象	小学生、中学生、教職員									新規/継続	新規			
	意図	教育環境の改善と学校施設の防災強化									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度					令和8年度					
					○檜川小中学校屋根外壁改修 ・実施設計					○檜川小中学校屋根外壁改修 ・工事 ・工事監理					
事業費・財源	決算額		(千円)		0	予算額		(千円)		1,727	計画額		(千円)		0
						実施設計委託料				1,727					
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	1,727	特定	0	一般	0			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦	✓						
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・檜川小中学校予防的改修工事実施設計業務委託を5月に契約し、現地調査を行い実施設計を行っている。		・現地調査の結果、檜川小中学校校舎の木部の腐食が激しく、金属樋は腐食による多数の穴から雨水が多量に漏れていて、想定よりも工事費が増額となる。 ・労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度の導入により、工事費が上昇している。 ・公共施設等総合管理計画の策定が進む中、学校の在り方検討も実施予定で、これらと学校長寿命化計画の整合を図る必要がある。	・檜川小中学校予防的改修工事については、実施設計業務による概算見積額を要望する。 ・耐力度調査については、長寿命化工事の必須条件となっており、工事2年前までの執行が交付金対象となる。公共施設等総合管理計画に基づき、学校長寿命化計画を見直す必要がある。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。

第1次査定	・檜川小中学校の屋根外壁の改修工事については、学校の今後の在り方検討や緊急性を踏まえて見送りとする。緊急性の高い事後保全については、営繕修繕料で対応すること。 ・長寿命化計画策定委託料については、現在検討中の公共施設整備計画において、市として維持すべき施設を対象に長寿命化を検討する必要があることから、令和9年度以降に実施を検討するものとし、実施は見送ることとする。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○檜川小中学校屋根外壁改修 ・工事 ・工事監理 ○長寿命化計画策定業務			工事費	※	36,487	+54,164	90,651	▲90,651	0		0
				工事監理費	※	1,925	+770	2,695	▲2,695	0		0
				長寿命化計画策定委託料		0	+7,920	7,920	▲7,920	0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		38,412	+62,854	101,266	▲101,266	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	33%		13,379	+18,378	31,757	▲31,757	0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	学校教育施設等整備事業債	75%		18,700	+27,400	46,100	▲46,100	0		0
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				6,333	+17,076	23,409	▲23,409	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・檜川小中学校の劣化の進行について早急に対応する必要がある。 ・本年度は長寿命化改良工事は実施せず、広丘小学校、丘中学校の施設点検を行い現状把握とした。	・檜川小中学校について、令和7年度に実施設計、令和8年度に屋根外壁改修工事を実施する。 ・施設点検の結果、広丘小学校、丘中学校の老朽化が進行していることが把握できた。	・檜川小中学校の木部の腐食が激しく、金属樋は腐食による多数の穴から雨水が多量に漏れていて、木部の落下の恐れや建物躯体の劣化を招く恐れがある。 ・機器等の物価高騰及び労務費の上昇に加え、建設現場における週休2日制度の導入により、工事費が上昇している。 ・長寿命化改良工事を待てない劣化箇所もあり、事後保全として改修していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化事業着手校数(校)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-	-	
目標値	-	-	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	—		

作成担当者	こども教育部 教育施設課		職名	係長	氏名	米窪 政義		連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏		担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)				担当課	学校教育課			施策	2-3												
目的	対象	小学生、中学生								新規/継続		継続											
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取り組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催													
事業費・財源		決算額		(千円)		570,753		予算額		(千円)		621,703		計画額		(千円)		493,483					
		小学校				280,704		小学校				292,897		小学校				314,499					
		中学校				152,816		中学校				172,404		中学校				178,984					
		人件費(会計年度任用職員)				137,233		人件費(会計年度任用職員)				156,402		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		319,338		一般		251,415		特定		346,897		一般		274,806		特定		346,100		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・食材費高騰が続いているため、給食費1食30円の公費負担をした。さらに11月に米価の高騰により給食費の値上げが必要となり、値上げ分の1食約7円を公費負担とした。 ・経年劣化が著しい備品の計画的更新を検討した。 ・そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が年々増加しているため、緊急対応予算の増額を検討した。		・給食費について今年度は1食50円の公費負担をしているが、米価をはじめ、食材費高騰の収束の見通しが立たないため、引き続き他自治体や国の動向を注視しつつ、給食費増額について検討する必要がある。 ・経年劣化が著しい備品が相次いで故障し、修繕不可のため緊急購入する事態が増加傾向にあるため、法定耐用年数を超過した備品については、計画的に更新する必要がある。	・国の方針により、給食費無償化の段階的導入が進む予定のため、文科省の発表を待って、給食費増額について検討する必要がある。 ・令和8年度までは、公共施設等適正管理推進事業債を活用できるため、本事業の対象となる備品を更新する計画を立てる必要がある。[財源:公適債] ・3年毎に更新する学校給食備蓄用非常食の購入年度になるため、消耗品費の増額が必要となる。 ・給食施設の老朽化が著しく、年々保健所衛生監視指導で施設面の改善指導が増えている傾向があるため、計画的な修繕を実施していく必要がある。

第1次評価	・小学校における消耗品費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・営繕修繕料については、監査で指摘された箇所及び基準不適合となっている修繕については、提案を認め、吉田小の給水系統全面更新及び塩尻西小の配膳室シャッターの修繕については、実施を見送る。 ・備品購入費については、スチームコンベクションオープン×3台の購入については提案のとおり。 ・給食調理室清掃委託料については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 ・自校給食制度の維持を目的として、給食費の増加に伴う保護者の負担額への影響を整理すること。	第2次評価	・第1次評価のとおり。 ・給食費の負担額については、国、県の方針を注視し、その内容を踏まえて、今後の方針を検討すること。
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	給食運営事業諸経費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
報償費		10		10		10
旅費(普通旅費)		160		160		160
需用費		435,735	▲5,752	429,983		429,983
役務費		6,355		6,355		6,355
委託料		43,552	▲2,000	41,552		41,552
備品購入費		22,720	▲7,430	15,290		15,290
償還金利子及び割引料		133		133		133
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		508,665	▲15,182	493,483	+0	493,483
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債	17,900	▲4,300	13,600	13,600
	その他	給食費等	332,500	332,500		332,500
	一般財源		158,265	▲10,882	147,383	+0 147,383

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・食材費の高騰に対応するため給食費算定を行い、給食費の増額を検討した。 ・給食提供ができない事態を避けるため、経年劣化の著しい備品について、今後の更新計画を立てた。 ・施設の老朽化と温暖化に伴い、そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が増加傾向にあるため、当初予算から緊急対応分の委託料予算の増額を要求した。 ・学校給食への有機農産物導入を研究し、納入業者と連携を図りながら、給食レストランで有機野菜の一部導入を実施した。	・食材費高騰分の給食費については、1食30円を公費負担とし、保護者負担分を据え置きとした。また、年度途中で米価の高騰により、給食費の値上げが必要になったが、値上げ分の1食7円を公費負担とした。 ・経年劣化が著しい給食備品について、起債が活用できる期間を踏まえた上で、改めて更新計画を見直した。 ・給食レストランへの有機野菜導入について、市内小中学校で合計23回開催された内、20回分で延べ404kgの有機野菜の導入を図ることができた。	・食材費高騰の収束の見通しが立たないため、引き続き他自治体や国の動向を注視しつつ、今後の給食費増額について検討する必要がある。 ・給食備品の経年劣化に対し、更新が追い付いていない状況であり、年度途中で部品廃盤により修繕不可で緊急購入する案件が年々増加している。 ・学校給食への有機野菜導入については、まず市内産の有機野菜の生産性から考える必要があるため、農政課と共同で研究する必要がある。 ・施設の老朽化と温暖化に伴い、そ族昆虫駆除業務委託の緊急対応が増加傾向にあるため、緊急対応分の予算増額を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	8	
実績値(事後評価)	12	23		
目標値		26	26	26
(事後評価)指標実績値の要因分析	・今年度給食レストランの開催方法を見直し、学校開催分の給食レストランの内容を充実させることで、市イベント時に開催していた給食レストランを廃止したため、開催数が減った。			
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	94.9	94.2		
目標値		95.0	95.0	95.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・コロナ禍を機に、学校現場での食指導の場が減少したこと、家庭環境が多様化したことで、学年が上がるにつれ、朝食喫食率が低下傾向にある。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課	学校教育課			施策	2-3														
目的	対象	児童、生徒、保護者・学校給食に興味のある方								新規/継続		継続													
	意図	食育・地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化								会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営															
事業費・財源		決算額		(千円)		660		予算額		(千円)		660		計画額		(千円)		660							
		レシピサイト保守委託料				660		レシピサイト保守委託料				660		レシピサイト保守委託料				660							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0							
		特定		0		一般		660		特定		0		一般		660		特定		0		一般		660	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・YouTubeのショート動画からこんこんレシピのサイトへのアクセスの連動において、引き続き動画にURLを掲載したりするなど取り組んでいる。 ・秘書広報課で作成しているYouTubeのショート動画は安定して約2,000回再生をしており、レシピの活用へつながっていると考えられる。		・レシピサイトのアクセス数が令和5年度と令和6年度を比較して数万アクセス減少している。しかしながら、YouTubeのショート動画の再生回数は安定しており、レシピの需要はあると考えられるため、今後の運用を検討したい。		・レシピ公開事業は、給食で提供されるメニューをこんこんレシピやYouTubeで紹介し、家庭でも作ることができるようサイトの運営や動画の収録を行ってきた。しかし、動画の作成は秘書広報課の事業であり、現状学校教育課では、レシピサイトの保守委託のみの事業であるため、事業としての発展が難しい。 ・レシピを公開する事業から、本市の給食のPRといった名目で事業を見直すことも視野に入れたい。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	学校給食レシピ公開事業	課名	学校教育課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
委託料			660		660		660
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			660	+0	660	+0	660
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		660	+0	660	+0	660

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	11	
実績値(事後評価)	37	26		
目標値		24	24	24
(事後評価)指標実績値の要因分析	・地産地消を意識し、市内産食材や郷土食を取り入れたメニューを、学校と保育園共に提案することができた。			
評価指標(単位)	YouTube動画「こんこんクッキング」の平均再生回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,529	1,906	
実績値(事後評価)	-	2,375		
目標値		1,500	1,500	1,500
(事後評価)指標実績値の要因分析	・前半期に公開した動画に多く再生されたものが集中したため中間値より実績値が減少した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市の特色ある給食メニューを家庭でも活用していただけるよう、学校栄養士会と給食調理員会で考案・試作を実施し、新規26レシピを公開した。	・YouTubeショート動画は、月に1回継続して公開し、閲覧数は最多4,750回、平均2,375回再生と安定した視聴回数を記録した。	・YouTubeのショート動画で配信したレシピのアクセス数は、市の公式チャンネル内では安定した再生数を稼いでおり、一定の需要がある一方、こんこんレシピのサイトのアクセス数に大きな変化がないなど、発信の連動において課題がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主任	氏名	中島 浩和	連絡先(内線)	3118
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」という体験ができている
施策	2-4	学校外でも遊び、学び、生活の場などの「居場所」がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	放課後児童クラブ等の申込に対する充足率	100%	R5	100%			100%
	休日部活動の地域移行数(全58部)	-	R5	0部			58部
主観	子どもたちが希望するスポーツ・文化芸術活動に参加する機会があると感じる市民の割合	40.3%	R5	39.6%			44.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	児童館大規模修繕事業	教育施設課	88,660	23,388	-	現状維持	現状維持
2	児童館・児童クラブ運営費	学校教育課	162,893	191,488	予算対応	拡充	拡大
3	放課後キッズクラブ運営費	学校教育課	4,706	4,677	予算対応	現状維持	縮小
4	部活動地域展開推進事業	学校教育課	9,963	21,190	予算対応	拡充	拡大
5	児童館照明設備LED化推進事業	教育施設課	-	-	2,100	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・広丘児童館について、短歌館での運営を開始したが、想定以上の不都合(利用時間や利用方法等で制限、施設間移動による職員配置、保護者送迎時の居場所連絡等)が生じたため、現在短歌館利用はしておらず狭隘環境のままのため、最優先で増築工事を実施する。 ・児童館の照明設備LED化を令和9年度までに完了する。 ・児童館・児童クラブの運営は、登録児童数の増加や多様な特性をもつ児童の利用拡大に対応し、安全で充実した集団生活環境を確保するため、職員の増員や施設維持費の確保、システム導入によるサービスの適正化・利便性向上が求められており、優先的に実施する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・主観指標が基準値よりも低下した要因について、部活動地域移行は全体像が動き出したばかりであり、特に参加費や謝金などの金銭面や、未だに方向性が見えない競技種目があるなど未確定要素が多く、情報発信する機会も限られるため、保護者や地域住民にとっては、事業進捗が見えにくい可能性がある。
施策の定性評価
・老朽化した宗賀児童館を宗賀小学校内に移転したことにより、「居場所」の安全性が向上し、動的活動をする体育館への移動も学校内を通ることになり「居場所」の利便性が向上した。 ・各児童の発達段階等を把握しながら支援を行ったことにより、一人ひとりの安心感や集団における自己肯定感が高まり、児童全体の生活の質が向上した。 ・部活動地域移行を着実に進めるため、人材の確保、関係者間の協議体制の整備、実証事業の実施など、様々な側面から取り組みを展開した。部活動指導員や外部指導者の配置により、教員の負担軽減が図られ、また地域クラブと連携した活動では、子どもたちが多様な種目を気軽に体験できる機会の創出にもつながった。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典			
施策担当課長	所属	教育施設課	氏名	五味 克敏		所属	学校教育課	氏名	上條 崇

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

第1次査定	・広丘児童館の増築については、短歌館の活用を検討することとし実施を見送る。 ・短歌館を含む既存ストックの活用により運用面での課題解決を目指し、必要な検証を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○広丘児童館増築 ・実施設計 ・増築工事 ・工事監理	実施設計委託料		※		+4,990	4,990	▲4,990	0		0
		増築工事費		※		+77,880	77,880	▲77,880	0		0
		工事監理委託料		※		+3,240	3,240	▲3,240	0		0
		備品購入費				+1,500	1,500	▲1,500	0		0
							0		0		0
		事業費合計			0	+87,610	87,610	▲87,610	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(名称)				0		0		0
		県支出金	(名称)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%		+77,400	77,400	▲77,400	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+10,210	10,210	▲10,210	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・宗賀児童館の老朽化に伴い、宗賀小学校の空き教室に児童館を移転整備し、移転後の旧児童館建物を除却し、跡地を駐車場に整備した。	・児童館が小学校内に移転したことにより、動的活動をする体育館への移動距離が短くなるなど、利便性の向上が図られた。 ・老朽化が著しい建物から移転し、遊戯室へのエアコン設置、児童クラブ室等へのFF暖房を設置したこと等により、生活環境の向上が図られた。	・屋内は改修したが、施設を長期間使用するためには、約20年おきに外部防水塗装改修工事を実施するとともに、約40年おきに設備配管等のライフラインの更新等を実施していく必要があるため、今後は、小学校の工事に合わせて、施設改修を実施する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	大規模修繕実施館数(館)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	・実施計画に基づき宗賀児童館の移転整備を実施できた。		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	課長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課		学校教育課			施策		2-4						
目的	対象	・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者										新規/継続		継続					
	意図	・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施				○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施									
事業費・財源		決算額		(千円)		162,893		予算額		(千円)		191,488		計画額		(千円)		29,505	
		洗馬児童館指定管理料				12,770		洗馬児童館指定管理料				12,974		洗馬児童館指定管理料				12,974	
		その他				11,555		その他				15,459		入退館システム環境構築委託費				0	
														その他				16,531	
		人件費(会計年度任用職員)				138,568		人件費(会計年度任用職員)				163,055		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	54,405	一般	108,488	特定	61,083	一般	130,405	特定	21,070	一般	8,435						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・児童が安全に集団生活を営むために会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)や会計年度任用職員Ⅲ種の募集と採用を行った。 ・児童館に隣設されている施設を利用することで児童の安全なスペースの確保を図った。 ・年度途中の利用登録申請を電子申請にすることで、館の負担軽減を図った。		・5月1日時点の登録児童数がR6年度1,214名だったのに対し、R7年度は1,275名となり、増加は続いている。登録児童数の増加とともに発達に特性のある児童の利用も増加傾向となり、児童に対する適切な対応と居場所の確保が必要。 ・館にある消耗品の劣化と登録児童数の増加、物価高騰等により消耗品費の不足が見込まれる。		・登録児童数は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むために職員の増員が必要である。 ・児童数の増加や物価高騰により、施設の維持管理のための消耗品費が不足しているため、各館の消耗品費を増額する。 ・これまで無償で実施していた檜川放課後児童教室を檜川児童クラブとして位置付け、他の児童クラブと同様に利用料を設定するとともに、サービスの拡充を図る。 ・利用者の利便性の向上及び職員の業務負担軽減を図るため、入退館管理システムを導入する。	

第1次評価	・消耗品費については、消火器の購入は認めるが、前年度同額の予算規模で対応すること。 ・児童館入退館システムの導入は認める。費用対効果を踏まえ、採用システムの見直しと予算の再精査を行い、予算編成の段階で再提案すること。 ・広丘児童館の増築は、短歌館を含む既存ストックの活用により運用面での課題解決を目指し、必要な検証を行うこと。 ・児童館の職員配置については、人事ヒアリングで検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
洗馬児童館指定管理料			12,974		12,974		12,974
入退館システム環境構築委託費			6,000	▲6,000	0		0
その他			21,205	▲4,674	16,531		16,531
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			40,179	▲10,674	29,505	+0	29,505
財 源 内 訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,000		2,000		2,000
	県支出金	子ども・子育て支援交付金	2,000		2,000		2,000
	地方債	(名称)			0		0
	その他	児童クラブ利用者負担金等	17,070		17,070		17,070
	一般財源		19,109	▲10,674	8,435	+0	8,435

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		67,668	69,384	
実績値(事後評価)	129,491	150,054		
目標値		122,000	122,000	122,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	・共働き世帯の増加、核家族化によって、放課後の時間帯に保護者が不在で自宅に子どもが一人になることが多いことが考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。 ・児童館カフェ等各児童館で未就園児とその保護者向けのイベントを企画した。 ・小学校の長期休業期間には、学校が休みであることを利用して、市内小中学校の支援介助員等に副業・兼業(会計年度任用職員Ⅲ種)として児童館で勤務してもらい、特性のある児童への対応等人手不足の解消を図った。	・異年齢集団での活動により、子ども自身が講師となって相互に教えあうなど主体的な行動ができるようになり、リーダーシップの育成や社会性の形成を支援することができた。	・登録率は年々増加しており、発達に特性のある児童の利用も増えているため、児童が安全に集団生活を営むためにも会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)や会計年度任用職員Ⅲ種の増員が必要。 ・利用人数に対して施設が手狭になったり夏場の暑さ対策に悩む館が複数見られる。スペースの確保や備品設置が必要と考える。 ・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要。 ・年度途中の利用登録申請で用紙を館に提出する方法で行うと館の負担が増加するため、年度途中の申請も電子申請にする方法を検討する。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	上原 峻平	連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費				担当課	学校教育課			施策	2-4		
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学性1年生から3年生とその保護者								新規/継続	継続		
	意図	放課後の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施			○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施			○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施					
事業費・財源		決算額		(千円)	4,706	予算額		(千円)	4,677	計画額		(千円)	454
		講師謝礼			37	講師謝礼			176	講師謝礼			198
		消耗品費			237	消耗品費			256	消耗品費			256
		人件費(会計年度任用職員)			4,432	人件費(会計年度任用職員)			4,245	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	1,542	一般	3,164	特定	1,609	一般	3,068	特定	0	一般	454

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・児童クラブ登録児童と同様に、それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。		・5月1日時点の登録児童数がR6年度83名だったのに対してR7年度は92名になり増加傾向である。 ・キッズクラブに登録する児童の中には、放課後に遊び相手がないとの理由も見受けられるため、今後も増加傾向は続くと考えられる。		・物価高騰及び登録児童数の増加により、消耗品費の増額が必要である。 ・児童クラブの登録児童増加に伴い施設が狭あい化している現状を鑑み、制度の見直しを検討する必要がある。	

第1次評価	・消耗品費については、前年度同額とする。	第2次評価	—
-------	----------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費	課名	学校教育課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼			198		198		198
消耗品費			516	▲260	256		256
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			714	▲260	454	+0	454
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他				0		0
	一般財源		714	▲260	454	+0	454

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3,699	3,913	
実績値(事後評価)	6,774	8,322		
目標値		5,200	5,200	5,200
(事後評価)指標実績値の要因分析	・放課後の児童の居場所として十分に機能している一方で、利用料が安価で気軽に登録ができるため、利用者過多の状態になっている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・児童クラブ登録児童と同様に、それぞれの子どもの発達の特徴や子ども同士の関係を捉えながら、一人ひとりと集団全体の生活を豊かにするよう支援を行った。	・家庭や普段の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することができた。	・物価高騰や登録児童数の増加により、消耗品費に不足が生じているため増額が必要である。 ・登録児童数の増加により、条例で定める児童1人当たりの面積の最低基準を下回ってしまう児童館については、放課後キッズクラブの受入を制限することも検討が必要である。 ・今後も登録児童の増加が見込まれる場合は、制度の見直しが必要である。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	学校運営係	職名	主事	氏名	上原 峻平	連絡先(内線)	3116
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	学校運営係長	氏名	牧野 令		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		部活動地域移行推進事業→部活動地域展開推進事業				担当課		学校教育課		施策		2-4						
目的	対象	小学生、中学生、保護者、教職員								新規/継続		継続						
	意図	学校と地域との連携・協働による生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現								会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援				○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○部活動地域移行推進事務局の設置 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援				○コーディネーターの配置 ○地域移行協議会の運営 ○部活動指導員及び外部指導者の活用による地域連携の推進 ○部活動地域移行推進事務局による地域クラブの伴走支援 ○先行競技・活動の移行支援 ○協力団体の育成・支援									
事業費・財源	決算額		(千円)		9,963		予算額		(千円)		21,190		計画額		(千円)		12,047	
					278						510				662			
					855						1,260				10,000			
					620						8,500				0			
					117						277				0			
															1,385			
	人件費(会計年度任用職員)				8,093		人件費(会計年度任用職員)				10,643		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	5,392	一般	4,571	特定	4,000	一般	17,190	特定	5,000	一般	7,047						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議が設置され、8月7日の会議で「地域クラブ活動の要件及び認定方法」や「地域クラブ活動に係る費用負担の在り方」のたたき台が示された。 ・国は令和8～13年度を改革実行期間とし、本年度中に改革方針を示す予定。本市では、次期「地域展開計画」を令和8年度中に策定する必要がある。 ・昨年度から種目別地域移行検討会を延べ30回以上開催。競技種目ごとに休日移行案の合意形成を図っている。 ・プロポーザルで選定した(株)松本山雅と連携し、①運営事務局サイト構築②専用アプリ導入③先行クラブ支援④指導者研修などの仕組みを構築中。	・令和7年8月末時点で国の方針(特に公的負担の在り方)が示されないため、制度設計や関係者との具体的な調整が進められない状況にある。 ・関係者間の合意形成に時間がかかっている競技種目や方向性が見出せていない競技種目がある。 ・先行団体の実証や具体的な検討が進むにつれ個別課題が顕在化するため、今後更に業務量が増える見込み。 ・基本的に市区町村が認定等を実施することとされたため、業務量や財政負担が大きく増加する見込み。 ・平日を含めた地域展開を実現するためには、「地域の子は地域が育てる」という共通理解のもと、学校・家庭・地域・民間・行政が連携して取り組む体制の構築が急務。	・令和9～13年度を対象期間とした地域展開計画を策定する。 ・種目別地域移行検討会を開催し、競技種目ごとに地域展開案の合意形成を進め、まずは令和8年度中に休日の地域展開を図る。 ・国県の動向に注視しつつ、地域クラブ認定制度及び公的支援の制度設計を進める。 ・学校、家庭、地域、民間、行政が連携して子どもを育てる体制の構築に向けた取り組みを始める。

第1次評価	・部活動地域展開の委託料については、実績額に応じた年間の委託料を考慮し、上限10,000千円を限度として認める。 ・アプリの利用料については、利用者負担を原則とする仕組みを検討し、委託料の中で対応すること。 ・集金手数料については、活動費の集金を行う者が負担することが通常であり、委託料の中で対応すること。 ・クラブ活動への補助金については、対象クラブの認定制度の設計を進め、金額を精査の上、予算編成で提案すること。 ・部活動外部指導者の講師謝礼については、必要性は認めるが、積算が不透明なため前年度同額とする。 ・関連経費に対する特定財源については、予算編成の際に改めて計上すること。 ・クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	部活動地域移行推進事業→部活動地域展開推進事業	課名	学校教育課
-------	-------------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
部活動地域移行協議会関連経費(謝礼、費用弁償、消耗品、食糧費、印刷製本費)			662		662		662
地域クラブ運営事務局支援業務委託料			15,000	▲5,000	10,000		10,000
部活・クラブアプリ利用料、集金手数料			5,644	▲5,644	0		0
(仮)地域クラブ活動推進補助金			20,000	▲20,000	0		0
その他(部活外部指導者謝礼、事務局旅費、外部指導者保険)			3,275	▲1,890	1,385		1,385
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			44,581	▲32,534	12,047	+0	12,047
財 源 内 訳	国庫支出金	部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金	0	+5,000	5,000		5,000
	県支出金				0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		44,581	▲37,534	7,047	+0	7,047

○評価指標

評価指標(単位)	土日の部活動地域移行種目数(現15種目)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	5	15
(事後評価)指標実績値の要因分析	長野県・塩尻市の目標である令和8年度末の土日地域移行に向け、準備が整った競技種目から地域移行を開始してもらう。			
評価指標(単位)	※R7春の国の方向性を見て追加設定			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・部活動指導員を17人、外部指導者を22人確保し、必要な中学校へ配置した。 ・6月に策定した塩尻市中学校部活動地域移行計画に基づき「スポーツ・文化芸術活動運営委員会(学校ごと)」、「種目別地域移行検討会(種目ごと)」及び「塩尻市中学校部活動地域移行等協議会(全体)」を設け、塩尻市の地域移行について関係者による具体的な検討を始めた。 ・スポーツ庁の委託事業として、地域クラブと連携した多種目を楽しみながら体験できる活動の実証を行った。	・部活動指導員及び外部指導者を配置したことにより、顧問教員の負担が軽減された。 ・現在休日に活動している部活動10種目の「種目別地域移行検討会」を各2回開催し、種目ごとに課題の洗い出しや共通理解を図ることができた。 ・実証を通して、気軽に多種目を体験できる活動や、現在部活動にない競技種目の活動に対するニーズ等を把握することができた。	・金銭的支援に関する国や県からの情報が乏しく、「指導者謝金をいくらにするか」「参加費をいくらにするか」といった具体的な検討が進めにくい状況にある。 ・未だに方向性が見えない競技種目もあるため、様々な視点から検討を重ね、着実に議論を進めていく必要がある。 ・新規参入クラブは体育施設等の予約を取りにくいという課題があることや、競技種目によっては現在も活動場所の確保に困っている部活動があることなどから、地域移行後の活動場所の確保について研究を進める必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	係長代理	氏名	酒井 健太	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		児童館照明設備LED化推進事業					担当課	教育施設課			施策	2-4			
目的	対象	18歳未満の者、放課後児童保育を必要とする者									新規/継続	新規			
	意図	児童のための健全な居場所の整備、放課後児童保育への対応									会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
										○館舎等照明LED化 ・実施設計 (吉田本館、大門、洗馬、片丘)					
事業費・財源		決算額		(千円)		0	予算額		(千円)		0	計画額		(千円)	2,100
												実施設計委託料		2,100	
		特定		一般	0	特定		一般	0	特定	1,800	一般	300		

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・遊戯室用の高圧水銀灯は、平成25(2013)年10月の「水銀に関する水俣条例」が国連環境計画の外交会議で採択され、令和2(2020)年12月までに製造、輸出入が禁止となっており、また、一般照明用の蛍光灯も、令和5(2023)年11月の「水銀に関する水俣条例 第5回締約国会議」により、令和9(2027)年12月までに段階的に製造、輸出入が禁止となった。		・充当できる有利な起債のこども子育て支援事業債の期限が令和10(2028)年度までのため、期限までに計画的に全施設の照明設備をLED化するために、実施設計業務委託料を要望する。 ・保育園大規模修繕事業で一般財源を減額したので、一部を本事業に充当する。	

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○館舎等照明LED化・実施設計 (吉田本館、大門、洗馬、片丘)		実施設計委託料	※	0	+2,100	2,100		2,100		2,100
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				0	+2,100	2,100	0	2,100	0	2,100
	財源内訳	国庫支出金	(名称)				0		0		0
		県支出金	(名称)				0		0		0
		地方債1	こども・子育て支援事業債	90%	0	+1,800	1,800		1,800		1,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				0	+300	300	0	300	0	300

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

○評価指標

評価指標(単位)	LED化完了館数(館)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	-	-
実績値(事後評価)	-	-	-
目標値	-	-	-
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	-		

作成担当者	こども教育部	教育施設課	職名	課長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	3105
最終評価者	教育施設課長	氏名	五味 克敏	担当係長	係長	氏名	米窪 政義	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	2	学校教育・学びの環境	ありたい姿	子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」と思う体験ができている
施策	2-5	きめ細やかな支援による平等な学習機会が提供される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	学校内外の機関で相談指導を受けた児童生徒の割合	63.9%	R4	10月公表			70.0%
	困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合						
	中3	66.1%	R5	64.2%			70.0%
	小6	73.5%	R5	70.9%			75.0%
主観	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	45.6%	R5	46.9%			50.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	まなびサポート事業	こども未来課 学校教育課	82,010	94,467	予算対応	拡充	縮小
2	教育相談支援事業	学校教育課	33,738	47,578	予算対応	拡充	縮小
3	高等学校等振興事業	学校教育課	3,914	4,143	予算対応	拡充	拡大
4	奨学資金貸与事業	学校教育課	22,379	27,459	予算対応	拡充	拡大
5	教育振興扶助費(小中学校)	学校教育課	61,153	72,760	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・不登校児童生徒の増加やスペシャルサポートルームの未設置・支援員不足、日本語を理解しないまま転入する外国にルーツを持つ児童生徒への対応、教員の専門性向上や関係機関とのネットワーク構築など多様な課題がある一方、障がいのある子どもの就学支援や通級指導教室の設置といった成果もあり、誰一人取り残さない教育の実現に向けて「不登校児童生徒支援連絡会」の設置、スペシャルサポートルームの拡充、日本語講師の確保・育成、学校教育と福祉・医療の連携による就学前から卒業後まで切れ目のない支援体制の整備が求められている。
劣後・見直しする取り組み
・優先順位の下の事業についても施策達成のためには継続が必要な事業である。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・不登校数の減少などの数値的な成果ではなく、一人ひとりに寄り添う支援の充実や多様な学びの場の確保等の施策が、市民に広く認知され始めており、安心感や信頼感の微増につながったと考える。 ・特別支援講師、支援介助員、看護師の配置により、児童・生徒の学びを確保することで、現場での課題、一人ひとりのニーズに即した支援につながっている。
施策の定性評価
・医療的ケアやインクルーシブ教育に関する制度整備と実践の両面からのアプローチが進み、多様な子どもたちへの支援環境の質的向上が見られた。 ・塩尻市教育支援センターの設置により、児童生徒・家庭・学校・民間支援者との連携が深まり、個々のニーズに応じた支援が可能となった。また、匿名チャット相談アプリの導入により、児童生徒が安心して悩みを打ち明けられる機会が増え、新たに支援を必要とする児童生徒が把握しやすく、早期対応や支援に結びついている。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典		
施策担当課長	所属	こども未来課	氏名	竹中 康成	所属	学校教育課	氏名	上條 崇

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課		こども未来課・学校教育課			施策		2-5						
目的	対象	特別な支援を必要とする児童生徒									新規/継続		継続						
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○教育相談員の配置 ○特別支援講師・支援介助員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○市費講師・こども支援員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施				○教育相談員の配置 ○市費講師・こども支援員・看護師の配置 ○教育支援委員会の実施 ○特別支援教育関連研修会の開催 ○学校巡回訪問の実施 ○副学籍制度の実施 ○先進事例の実証									
事業費・財源		決算額		(千円)		82,010		予算額		(千円)		94,467		計画額		(千円)		960	
		教育支援委員報酬				134		教育支援委員報酬				215		教育支援委員報酬				215	
		講師謝礼				100		講師謝礼				430		講師謝礼				430	
		その他				274		その他				392		その他				315	
		人件費(会計年度任用職員)				81,502		人件費(会計年度任用職員)				93,430		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	1,732	一般	80,278	特定	1,600	一般	92,867	特定	0	一般	960						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・医療的ケアが必要な児童2名に対して看護師3名を学校に配置した。令和7年度より運用の医療的ケアに関するガイドラインに基づき事業を実施し、安心して学べる環境を整えることができる。 ・県費・市費の人事を連動させて行うことにより、学校の状況に合わせた市費職員の最適配置を行った。 ・インクルーシブな視点を大切にしたい学校づくりの実証を丘中学校区(丘中、片丘小、吉田小)で開始。元名城大学教授の曾山和彦氏を3校に招き、「かかわりの力」を育成するための教育プログラムを実践中。 ・新たに吉田小学校へ通級指導教室を設置した。	・看護師が急に休暇になった場合の対応について、看護師間での連携や、校内で対応する必要がある。 ・一人ひとりの育ちに丁寧に向き合う教育を実践するためにも、まずは学校の働き方改革を着実に進める必要がある。	・引き続き医療的ケアが必要な児童に対しては、医療的ケアに関するガイドラインに基づき対応していく。 ・インクルーシブな視点を大切にしたい学校づくりの実証を継続する。 ・こども家庭庁の設置、部活動地域展開をはじめとした「主体を学校から地域に移す動き」、不登校支援、特別支援教育の充実などにおける「就学前から卒業後までの一貫した支援の必要性」など、学校教育における諸課題の解決策として縦割りの枠にとらわれない取組が各所で提案されている。こうした提案を実行していくためにも、こどもを対象とする学校教育、家庭教育、社会教育、福祉、医療などの分野が目的を共有し、相互に連携して取り組める組織体制を研究したい。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	まなびサポート事業	課名	こども未来課・学校教育課
-------	-----------	----	--------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
教育支援委員会委員報酬			215		215		215
講師謝礼			430		430		430
普通旅費			119		119		119
費用弁償			48		48		48
消耗品費			143		143		143
食糧費			5		5		5
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			960	+0	960	+0	960
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		960	+0	960	+0	960

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育推進モデル校の指定(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	3	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和7年度に、インクルーシブな視点を大切にしたい学校づくりを推進するモデル校を指定する予定。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・「教育相談員の配置」「看護師の配置」「教育支援委員会の実施」「学校巡回訪問の実施」はこども未来課が、「特別支援講師・支援介助員の配置」「特別支援教育に関する研修会の開催」「副学籍制度の実施」は学校教育課が担当し、学校現場における特別支援教育を推進した。 ・医療的ケアが必要な児童4名に対して看護師4名を学校に配置した。 ・市立小中学校における医療的ケアについての看護師配置の基準や手続き、保護者、学校、看護師の役割を示した医療的ケアに関するガイドラインを作成した。 ・学校教育課では、特性を持った子どもそうでない子どもも含めたすべての子どものウェルビーイングを実現するため、インクルーシブな視点を大切にしたい学校づくりの調査研究を開始した。	・看護師を配置することにより、安心して学べる環境を整えることができた。(こども未来課) ・医療的ケアに関するガイドラインを作成したことにより、今後、看護師の配置に関しての事務手続きが明確化された。(こども未来課) ・特別支援講師及び支援介助員の配置を県費教員人事と併せて検討することにより、学校現場の困り感に寄り添った加配を行うことができた。(学校教育課) ・特性を持った子どもそうでない子どもも含めたすべての子どものウェルビーイングを実現するため、インクルーシブな視点を大切にしたい学校づくりの調査研究を開始。元名城大学教授の曾山和彦氏を丘中学校に招き、「かわりの力」を育成するための教育プログラムの実践を行った。(学校教育課)	・医療的ケア児の在籍状況により、看護師の必要数が毎年度変わるため、施設ごとではなく、こども教育部全体で人材を確保する必要がある。 ・元気っ子応援事業の情報を学校現場で十分活用できていない。配慮が必要な児童生徒のための「個別の指導計画」として活用する方策を検討したい。 ・「適切な学びの場」で適切な支援が受けられる校内体制の(≒通級による指導体制がない)学校がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				教育相談支援事業				担当課		学校教育課				施策		2-5							
目的		対象		小学生、中学生、保護者、教職員										新規/継続		継続							
		意図		誰一人取り残さない学びの保障										会計区分		一般							
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○教育支援センターによる総合的な不登校対応 ○日本語学級の運営 ○中学校「校内教育支援センター」の機能強化と小学校への「校内教育支援センター」設置促進 ○相談アプリの実証				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた設計図の作成 ○外国由来児童生徒の状況調査・日本語支援体制の再構築				○教育支援センターを中心とした官・民・学による総合的な不登校対応 ○匿名相談チャットアプリによるいじめ、不登校、自殺などの未然防止 ○「社会を生き抜く力」を備えたひとの育成に向けた学校目標の実践 ○新体制による日本語支援開始													
事業費・財源		決算額		(千円)		33,738		予算額		(千円)		47,578		計画額		(千円)		7,577					
		講師謝礼				1,323		講師謝礼				2,370		講師謝礼				2,370					
		相談支援員派遣委託料				444		日本語支援体制再構築事業委託料				750		日本語初期集中指導実証委託料				750					
		匿名相談アプリ使用料				1,375		匿名相談アプリ使用料				1,650		匿名相談アプリ使用料				1,650					
		その他				2,912		フリースクール利用者支援補助金・実証委託料				900		フリースクール利用者支援補助金				360					
								その他				2,602		その他				2,447					
		人件費(会計年度任用職員)				27,684		人件費(会計年度任用職員)				39,306		人件費(会計年度任用職員)									
特定		2,528		一般		31,210		特定		353		一般		47,225		特定		353		一般		7,224	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・不登校に関する会議等で様々な事例を研究し、支援者となつがれていない児童生徒数の減少を目的とした支援策を検討中。 ・いずみ塾広丘駅前校が市内初の信州型フリースクールとして認証を受けた。また、田川の郷に間借りする形でフリースクールピカソが活動を始めたほか、近隣の認証フリースクール「出井番丸西」(松本市)や「木の子」(辰野町)との連携が始まった。 ・匿名相談チャットアプリの正式運用を開始した。 ・高ボッチ教室やチャレンジルームの取り組みを発信するためインスタグラムへの投稿を始めた。 ・外国にルーツを持つ児童生徒への支援体制を再構築するため、全数調査→スクリーニング→DLAを経て、支援が必要な児童生徒の優先順位付けを行った。2学期からは日本語講師を派遣した個別支援を試行的に開始する。		・不登校児童生徒数が増加傾向で推移しており、特に小学校での不登校が急激に増えている。 ・学校以外に多様な学びの場を確保し、4名体制となった子と親の心の支援員が積極的につないだが、依然として誰ともつながれていない不登校児童生徒がいる。 ・学校内の安心できる居場所であるスペシャルサポートルームを設置していない学校や、場所はあっても支援員がいない学校が多い。 ・日本語が全く分からず転入してくるケースや、日本の高校へ進学を目指すケースが増えている一方で、日本語講師が必要数確保できていない。		・不登校児童生徒を地域で支える体制を構築するため不登校児童生徒支援連絡会を創設し、誰ともつながれていない不登校児童生徒をゼロにする取り組みを推進する。 ・学校内の安心できる居場所としてスペシャルサポートルームの設置校拡大や内容の充実を図る。 ・外国にルーツを持つ児童生徒への支援を強化するため、DLA→支援会議→支援開始の流れを確立するとともに、必要な日本語講師を確保(求人+育成)し、日本語ゼロ児童生徒の集中支援や特別の教育課程編成による平日の取り出し支援などを行う。 ・更なる日本語指導体制の充実に向け、フリースクール的指導の実証を行う。 ※こども家庭庁の概算要求にある「地域ネットワーク構築によるこども支援事業」①地域全体で取り組むこどもの悩み相談モデル事業(国委託費100%、上限2,500万、22自治体)又は②地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業(国委託費100%、上限2,700万、16自治体)の獲得を目指したい。	

第1次評価	・講師謝礼については、前年度同額とする。 ・日本語支援体制再構築事業委託料については、提案のとおり。事業の効果検証と財源の確保に努めること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育相談支援事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼(高ボッチ教室・日本語学級・不登校親の会)			4,201	▲1,831	2,370		2,370
旅費(支援員日額旅費)費用弁償(日本語学級講師)			666		666		666
消耗品費(日本語学級、SSR新規開設)			1,250		1,250		1,250
日本語初期集中指導実証委託料			750		750		750
匿名相談アプリ使用料			1,650		1,650		1,650
フリースクール利用児童生徒支援補助金			360		360		360
相談支援員派遣委託料			425		425		425
その他(燃料費、電子複写機使用料)			106		106		106
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,408	▲1,831	7,577	+0	7,577
財 源 内 訳	国庫支出金	教育相談体制整備事業補助金	333		333		333
	県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	20		20		20
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,055	▲1,831	7,224	+0	7,224

○評価指標

評価指標(単位)	スペシャルサポートルームの設置校数(校)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	0	8		
目標値		7	12	13
(事後評価)指標実績値の要因分析	・文部科学省の補助事業によって目標を上回る学校に設置することができた。			
評価指標(単位)	不登校児童生徒数(30日以上欠席・理由不登校)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	200	234		
目標値		前年より減	前年より減	前年より減
(事後評価)指標実績値の要因分析	・不登校生徒数はほぼ横ばい(R5:125人→R6:130人)だが、不登校児童数が増加(R5:75人→R6:104人)している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・増加傾向にある不登校児童生徒一人ひとりに応じた学びの場を確保し、社会的自立を支援するため、新設した「塩尻市教育支援センター」が中心となり、児童生徒・家庭と学校や民間の支援者をつないだ。また、「チャレンジルーム」を開設し、eスポーツやネイル体験など児童生徒が自ら「参加したい」と思えるの講座を開催し、「動き出し」を支援した。 ・いずみ塾広丘駅前校と連携し、他者交流と個別学習支援を行う居場所を提供した。 ・いじめ、不登校、自殺などの未然防止を図るため、文部科学省から委託を受け、市内全小中学生を対象に匿名相談チャットアプリの実証を行った。 ・不登校の子どもを持つ親の会を4回開催したほか、教員向けに民間支援者の支援内容や不登校生徒と高ボッチ教室職員との対談の様子を伝える会を開催した。 ・日本語学級がある桔梗小学校と広丘小学校を中心に、日本語支援が必要	・教育支援センターの設置により、家庭・学校・民間支援者をつなぐ動きが強まり、信州型フリースクールの認証取得を目指す民間団体との連携、多様な講師を迎えた「チャレンジルーム」講座の開催など、一人ひとりに応じた多様な学びの場をつくることができた。 ・学校にも高ボッチ教室にも通っていなかった児童生徒数名が、「チャレンジルーム」などへの参加をきっかけに学校や高ボッチ教室に通うようになった。 ・匿名相談チャットアプリに約3割の児童生徒から延べ5万回超の入力があり、心配な相談を受け、これまで未支援だった児童生徒74人を新たな支援につなげた。また、実証開始後、各学校におけるいじめの認知件数が大幅に上がった。	・依然として不登校児童生徒数が増加傾向で推移していることや、「学校に通うこと」自体を目的としない不登校支援の考え方が社会全体に浸透してきていることから、不登校児童生徒数の減少のみを目標とするのではなく、支援者と繋がれていない児童生徒数の減少を目的とした支援策の実行が求められる。 ・コロナ禍後、日本語指導が必要な外国由来の児童生徒が増えており、日本語がしゃべれないまま転入してくるケースや、日本で高校進学を目指すケースが増えていることなどから、本市の日本語支援体制を再構築する必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	課長補佐	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上 條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課		学校教育課			施策		2-5						
目的	対象	市内の私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校										新規/継続		継続					
	意図	市内の私立高等学校の教育振興・保護者の負担の軽減										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助				○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○学校施設設備費補助 ○各種学校運営費補助									
事業費・財源		決算額		(千円)		3,914		予算額		(千円)		4,143		計画額		(千円)		4,251	
		私立高等学校運営費補助金				3,887		私立高等学校運営費補助金				4,106		私立高等学校運営費補助金				4,214	
		各種学校運営費補助金				27		各種学校運営費補助金				37		各種学校運営費補助金				37	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		0	一般		3,914	特定		0	一般		4,143	特定		0	一般		4,251

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・景気の動向や私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、令和7年度から生徒割補助額を1人当たり3,700円から3,900円に増額し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金を継続して交付した。		・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。 ・高等学校等就学支援金の所得制限の撤廃や私立高校の支給額の増額等、改正内容について注視する必要がある。		・私立高等学校の教育振興及び保護者の負担軽減を図るため、近隣自治体と均衡を図りながら今後も学校割運営費補助金、生徒割運営費補助金、設備費補助金を継続して交付する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	高等学校等振興事業	課名	学校教育課
-------	-----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
私立高等学校運営費補助金			4,214		4,214		4,214
各種学校運営費補助金			37		37		37
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			4,251	+0	4,251	+0	4,251
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,251	+0	4,251	+0	4,251

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・私立高等学校運営費補助金を、市内2校(1,488,000円)、市外8校(1,399,000円)計10校に総額2,887,000円を交付した。 ・施設設備費補助金を、市内1校に1,000,000円を交付した。 ・各種学校運営費補助金を、市内1校に26,693円を交付した。	・生徒割運営費補助金の補助額を一人当たり3,500円から3,700円に増額し、運営費補助金の交付をしたことにより、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減を考慮していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		510	490	
実績値(事後評価)		510		
目標値		500	500	500
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和5年度から人数は減少(令和5年度528人)したが、高校無償化の拡充により今後増える可能性がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業				担当課		学校教育課			施策		2-5		
目的	対象	高校生、大学生									新規/継続		継続		
	意図	教育の機会均等の確保									会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与				○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与					
事業費・財源		決算額		(千円) 22,379		予算額		(千円) 27,459		計画額		(千円) 32,085			
		育英基金奨学資金貸付金		280		育英基金奨学資金貸付金		1,880		育英基金奨学資金貸付金		2,060			
		大野田育英基金奨学資金貸付金		10,110		大野田育英基金奨学資金貸付金		14,960		大野田育英基金奨学資金貸付金		19,400			
		元利積立金		11,959		元利積立金		10,494		元利積立金		10,500			
		その他		30		その他		125		その他		125			
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0			
		特定	21,619	一般	760	特定	27,332	一般	127	特定	31,958	一般	127		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知や需要を把握するため、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 ・滞納者への納付の働きかけは継続して行い、滞納整理を進める。		・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨しており、償還対象61件中49件まで口座振替の登録がされている。現在納付書で納付している者についても引き続き、口座振替への切り替えを推奨していく。 ・口座振替を行っている者でも不納が常習化している者もいるため、別口座への切り替えなど口座振替で納付ができるように働きかけていく必要がある。		・制度の目的である優れた学生で、経済的理由により修学が困難である者に対して教育の機会均等を確保するため、継続して制度を運用していく必要がある。 ・滞納者の経過等をまとめ、リスト化して滞納整理を行う。 ・滞納者には本人だけではなく連帯責任者である保護者に対しても継続して連絡を取り続け、償還につなげていく。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業	課名	学校教育課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
育英基金奨学資金貸付金			2,060		2,060		2,060
大野田育英基金奨学資金貸付金			19,400		19,400		19,400
元利積立金			10,500		10,500		10,500
その他			125		125		125
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			32,085	+0	32,085	+0	32,085
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	各種基金繰入金	31,958		31,958		31,958
	一般財源		127	+0	127	+0	127

○評価指標

評価指標(単位)	奨学金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	11	
実績値(事後評価)		6		
目標値		10	10	10
(事後評価)指標実績値の要因分析	・個別説明会で制度の説明を行った。また、広報に奨学生の募集を掲載した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・家庭の経済的事情により就学が困難な大学生に奨学資金を貸与し、就学の機会均等を図った。 ・奨学資金制度の紹介や需要把握を行うため、個別説明会を実施した。児童扶養手当現況届申請案内にチラシを同封し、個別説明会の周知を行った。	・成績優秀者で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への進学が困難である人に奨学資金を貸与できた。(高校生:新規1人、大学生:17人、うち新規5人) ・個別説明会は8月に3日間開催し、12人の参加者があった。夜開催の説明会には予定していた枠以上の申込があった。	・奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知を図る必要がある。 ・滞納者には本人だけではなく連帯責任者である保護者に対しても継続して連絡を取り続け、奨学金の償還につなげていく必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)					担当課	学校教育課			施策	2-5	
目的	対象	小学生、中学生、保護者								新規/継続	継続		
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者・準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源		決算額		(千円) 61,153		予算額		(千円) 72,760		計画額		(千円) 85,974	
		小学校		38,148		小学校		38,312		小学校		48,176	
		中学校		23,005		中学校		34,448		中学校		37,798	
		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
		特定	2,840	一般	58,313	特定	3,164	一般	69,596	特定	4,264	一般	81,710

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・申請回数を毎年度1回から在学期間中1回に改めたことから、申請件数は従来の1/3程度となった。申請にかかる保護者の負担を軽減しながら、申請忘れによる不支給を防ぐなどサービスが向上した。 ・電子申請の利用者は9割を超え、情報の取り込み、転記など手入力することなく迅速かつ正確に処理することが可能となった。 ・小中学校間を超えて兄弟関係を把握することにより、世帯合算し、振込件数を従来の6割程度とすることで振込手数料を削減した。 ・学校給食費の10割支給の検討は、今後の無償化などの方針を見ながら引き続き研究していく。		・住民情報システムの標準準拠システムへの移行に伴い、現行の事務手順の見直し、再構築が必要。		・困窮世帯に可能な限り早期に支援が届くよう、引き続き入学準備等の前倒し支給を行うほか、支給日の早期化を図る。 ・国の概算要求において要望されている、「学用品費」及び「新入学児童生徒学用品費等」の増額を見込んで予算額を計上した。 ・部活動地域展開における保護者負担増軽減策として、「困窮世帯が地域クラブに参加する場合の参加費補助」の実施が見込まれるが、その方法については詳細が示されていない。国の動向を注視し、適時的確に予算計上する必要がある。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)	課名	学校教育課
-------	---------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
就学援助費(小 42,246、中 33,955)			76,201		76,201		76,201
特別支援教育就学奨励費(小 5,930、中3,843)			9,773		9,773		9,773
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			85,974	+0	85,974	+0	85,974
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	特別支援教育就学奨励費補助金等	4,264		4,264		4,264
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		81,710	+0	81,710	+0	81,710

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の申請方法を電子化し、申請回数を毎年度1回から在学期間中1回に改めた。 ・認定審査に用いるExcelマクロを、基幹系システム(リームス)と十分に連動させるなど大幅に見直した。	・申請を電子化したことにより、保護者・学校教育課双方の負担が軽減された。 ・申請回数を改めたことにより、令和7年度以降の保護者の申請負担の軽減が期待できる。 ・認定審査の精度や事務処理のスピードが向上した。	・紙申請を選択する世帯も多く、電子・紙両方の事務処理が必要である。 ・本市は給食費に対する就学援助費の支給割合が8割だが、他市の多くは10割支給している。(R5時点で13/19市)

作成担当者	こども教育部	学校教育課	児童生徒支援係	職名	主査	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	3113
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	児童生徒支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	初回支給日			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8月下旬	8月中旬	
実績値(事後評価)	8月中旬	8月下旬		
目標値		-	8月中旬	8月上旬
(事後評価)指標実績値の要因分析	・令和6年度は、人事異動に伴う担当者の変更や認定処理のシステム化などにより処理に時間がかかった。令和7年度以降は、電子申請・システム処理による支給日の早期化を目指す。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	8	医療・介護・保健・福祉	ありたい姿	一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができる
施策	8-3	介護・福祉・医療を担う人材や組織が安定し、サービスの選択肢がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	医療機関数	43機関	R4	38機関			43機関
主観	介護・福祉施設のサービスが受けやすい と思う市民の割合	34.6%	R5	32.4%			39.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	奨学資金貸与事業 (医学生奨学)	学校教育課	6,000	17,200	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
・将来の地域医療を担う人材の育成・確保を目的に、医師を目指す市民への経済的支援を行う事業であり、受給者のうち1名は医学部卒業を迎え、初期臨床研修へと進むなど、制度の目的に即した進捗が確認された。今後は、進路選択期の中高生やその保護者に対する情報提供の充実、進学支援に関する広報活動の強化が必要と考える。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	学校教育課	氏名	上條 崇		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業(医学生奨学)				担当課		学校教育課			施策		8-3						
目的	対象	大学において医学を履修する課程に在学する人、臨床研修を受けている医師									新規/継続		継続						
	意図	将来にわたり地域医療を支える人材の育成・確保									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与				○医学生奨学資金貸与									
事業費・財源		決算額		(千円)		6,000		予算額		(千円)		17,200		計画額		(千円)		22,000	
		医学生奨学資金貸付金				6,000		医学生奨学資金貸付金				17,200		医学生奨学資金貸付金				22,000	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	6,000		一般	0		特定	17,200		一般	0		特定	22,000		一般	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和7年度は制度開始の令和4年度以来の申込者があり、修学資金は2名新規で決定を行った。市ホームページや広報に情報を掲載し、引き続き情報の発信をしていく。		・地域医療を支える人材を育成・確保するため、制度の周知が課題であることから高校等への情報発信が必要である。 ・令和7年度から修学資金から研修資金へ切り替わった貸与者が1名おり、初期臨床研修終了後の診療科選択についての確認を行う。		・将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保をしていくため、事業を継続していく必要がある。また、制度の周知方法を検討する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	奨学資金貸与事業(医学生奨学)	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
医学生奨学資金貸付金			22,000		22,000		22,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			22,000	+0	22,000	+0	22,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	未来につなぐ医療確保基金繰入金	22,000		22,000		22,000
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	3	
実績値(事後評価)		0		
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・制度についての相談はあったが、申込はなかった			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・将来にわたり地域医療を支える人材の育成及び確保を図るため、医師を目指す者に奨学資金の貸与を行った。 ・医学部に入学を希望する本人や保護者からの相談に対応した。(相談者3人)	・医学部に通い医師を目指す者に奨学資金を貸与できた。(継続者2人) ・継続者のうち1人は令和6年度末で医学部卒業となり初期臨床研修に移行するため、奨学資金も修学資金から研修資金へ変わる案内を本人に行った。	・相談はあるが新規の申込はなく、奨学資金を必要としている市民が活用できるように、奨学金制度の周知を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	主任	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	3112
最終評価者	学校教育課長		氏名	上條 崇		担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学びと学校施設の最適化検討事業				担当課	学校教育課			施策	
目的	対象	市立小中学校							新規/継続	新規	
	意図	児童生徒数の減少局面において、今後の教育環境の充実に向けた検討を行う。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
									○アンケート調査の実施 ○学びのイメージの策定 ○学校施設の最適化見直し方針策定 ○学校再編検討(複数パターン) ○検討委員会設置・開催支援		
事業費・財源	決算額 (千円)				予算額 (千円)				計画額 (千円) 6,980		
									学びと学校施設の最適化検討業務委託料 6,633		
									学びと学校施設の最適化検討検討委員会委員報酬等 347		
	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員) 0		
	特定		一般		特定		一般		特定	0	一般 6,980

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・公共施設整備計画策定過程において、保育園、小学校及び中学校等の学校施設が公共施設全体の約40%を占めており、公共施設全体に占めるウェイトが大きいことから、公共施設整備計画と連携し検討する必要がある。 ・今後、児童生徒数が急激に減少することが予測され、将来的な教育環境への様々な課題が生じることが懸念されることから、今後の学校施設等のあり方を検討することが急務となっている。		・学校施設の最適化を検討する上で、児童生徒及び保護者等が望む学級人数及びクラス数などの教育に関する意向を確認する必要がある。また、それらを踏まえ、本市の教育の充実・振興を図るため、教育環境の見直しに向けた検討が必要である。	・児童生徒及び保護者等のアンケート調査を通じ、望ましい学級人数やクラス数等に関する意見を把握し、児童生徒の多様な学びや将来の学校施設の最適化を検討するための基礎資料を整備する。 ・上記のアンケート結果等を踏まえ、専門家や関係者からなる検討委員会を設置し、「学びと学校施設の最適化に向けた見直し方針」を策定するための費用を要求する。

第1次評価	・委員報酬、費用弁償及び食糧費については、会議開催数を4日分として見積り予算計上を行う。 ・業務委託については、専門性の高い項目に限定し、委託内容及び金額を再精査のうえ実施する。なお、見積もり金額に対して9割を上限額として検討すること。	第2次評価	・第1次評価のとおりに。
-------	---	-------	--------------

事務事業名	学びと学校施設の最適化検討事業	課名	学校教育課
-------	-----------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
学びと学校施設の最適化検討業務					0		0
業務委託料			7,370	▲737	6,633		6,633
委員会 委員報酬			536	▲268	268		268
委員会 費用弁償			133	▲66	67		67
委員会 食糧費			23	▲11	12		12
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
事業費合計			8,062	▲1,082	6,980	+0	6,980
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		8,062	▲1,082	6,980	+0	6,980

○評価指標

評価指標(単位)	検討委員会開催回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				4
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	—			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	こども教育部	学校教育課	教育企画係	職名	課長補佐	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	3111
最終評価者	学校教育課長	氏名	上條 崇	担当係長	教育企画係長	氏名	浅川 忠幸		